

議案第37号

消防庁舎大規模改修工事請負契約について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、消防庁舎大規模改修工事請負契約について、下記のとおり請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定によって、議会の議決を求める。

記

1. 契約の目的 消防庁舎大規模改修工事
2. 契約の方法 一般競争入札
3. 契約金額 一金536,800,000円
(消費税及び地方消費税を含む。)
4. 契約の相手方 住所 神奈川県秦野市鈴張町7番7号

氏名 株式会社コラム建設
代表取締役 樺島 進一郎

令和6年6月7日提出

二宮町長 村田 邦子

工事請負契約書（案）（債務負担行為等）

1. 契約件名 消防庁舎大規模改修工事
2. 工事場所 二宮町消防本部
3. 契約金額 金536,800,000円（総額）
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金48,800,000円）
4. 工期 令和6年6月 日から令和8年1月31日まで
5. 前金払 する しない
6. 部分払 する しない
7. 部分引渡し する しない
8. 契約保証金 二宮町契約規則（平成8年二宮町規則第10号）第36条第4項の規定に基づく別添保証証書のとおり
9. 解体工事に要する費用等 該当する 該当しない
この工事が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、別紙のとおり。

10. 建設発生土の搬出先等

本件工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合、建設発生土の搬出先の名称及び所在地は設計図書（別冊の設計書、図面、仕様書、現場説明書、入札概要書及びこれらに係る質問回答書を含む。）に定めるとおりとする。なお、本件工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、受注者は工事の施工前に「再生資源利用促進計画」を発注者に提出し、その内容を説明しなければならない。また、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を発注者に報告しなければならない。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、契約約款及び本契約書と一体をなす設計図書によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年6月 日

（住 所）神奈川県中郡二宮町二宮961番地
発注者

（氏 名）二宮町長 村田 邦子 ⑩

（住 所）神奈川県秦野市鈴張町7番7号
受注者
株式会社コラム建設

（氏 名）代表取締役 樺島 進一郎 ⑩

工事請負契約約款（債務負担行為等）

（総則）

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の設計書、図面、仕様書、現場説明書、入札概要書及びこれらに係る質問回答書を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完了し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その契約金額を支払うものとする。
- 3 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 受注者は、この契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守しなければならない。
- 6 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 8 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 9 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 10 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 12 この契約に係る訴訟については、発注者の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 13 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

（関連工事の調整）

- 第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

（契約金額内訳書及び工程表）

- 第3条 受注者は、この契約締結後速やかに設計図書に基づいて、契約金額内訳書（以下「内訳書」という。）及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。
- 3 内訳書及び工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

（契約の保証）

- 第4条 発注者が求めたときは、受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実に認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）等の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

- 3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第57条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。
(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、工事目的物並びに工事材料(工場製品を含む。以下同じ。)のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第38条第3項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の契約金額債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、契約金額債権の譲渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。
(一括委任又は一括下請負の禁止)

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人の通知)

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)を下請契約(受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。)の相手方としてはならない。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出。
- (2) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出。
- (3) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出。

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他特別の事情があると発注者が認める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督員)

第9条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
- (2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の

承諾

- (3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。
- 6 発注者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。
(現場代理人及び主任技術者等)

第10条 受注者は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

- (1) 現場代理人。ただし、受注者が自ら工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行う場合は、置かないことができる。
- (2) 主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。ただし、同条第2項の規定に該当する場合は、「監理技術者」とし、同条第3項の規定に該当する場合は、「専任の主任技術者」又は「専任の監理技術者」とする。なお、「専任の監理技術者」は、建設業法第27条の18第1項の規定による監理技術者資格者証の交付を受けている者であつて、同法第26条の4から第26条の6までの規定により国土交通大臣の登録を受けた講習を受講したものの中から、これを選任する。（以下同じ。））
- (3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）ただし、建設業法第26条の2の適用を受けない工事であっても、発注者が、専門技術者を設置することを設計図書に定めた場合には、専門技術者を設置しなければならない。
- 2 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、契約金額の変更、契約金額の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。
(履行報告)

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(工事関係者に関する措置請求)

第12条 発注者は、現場代理人がその職務（主任技術者（監理技術者）又は専門技術者と兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者又は監督員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果

を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

- 2 受注者は、設計図書において監督員の検査(確認を含む。以下この条において同じ。)を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督員の立会い及び工事記録の整備等)

第14条 受注者は、設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 受注者は、設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行つたことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

第15条 発注者が受注者に支給する工事材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する建設機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

- 2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に相当でないと認めるときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと(第2項の検査により発見することが困難であつたものに限る。)などがあり使用に相当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、

又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、貸与品は、修理清掃の後発注者又は監督員の確認を受けて引き渡さなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくははき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

第 16 条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。

- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない
- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第 3 項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第 17 条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督員は、受注者が第 13 条第 2 項又は第 14 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前 2 項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

(条件変更等)

第 18 条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 設計書、図面、仕様書、現場説明書、入札概要書及びこれらに係る質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
 - (5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を受注者に通知し

なければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

- (1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの発注者が行う。
- (2) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの発注者が行う。
- (3) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの発注者と受注者とが協議して発注者が行う。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い工期の禁止)

第21条 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による工期の延長)

第22条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による工期の短縮等)

第23条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第24条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第22条の場合にあっては発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(契約金額の変更方法等)

第 25 条 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、契約金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更)

第 26 条 発注者又は受注者は、工期内で契約締結の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不相当となったと認めるときは、相手方に対して契約金額の変更を請求することができる。

2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（契約金額から当該請求時の出来形部分に相応する契約金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の 1000 分の 15 を超える額につき、契約金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

4 第 1 項の規定による請求は、この条の規定により契約金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約金額変更の基準とした日」とするものとする

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約金額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、契約金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、契約金額の変更を請求することができる。

7 前 2 項の場合において、契約金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第 1 項、第 5 項又は第 6 項の請求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

第 27 条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が契約金額の範囲において負担することが適当でない認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

第 28 条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（次条第 1 項若しくは第 2 項又は第 30 条第 1 項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第 62 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第 29 条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第 62 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。
- 3 前 2 項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第 30 条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（以下この条において「工事目的物等」という）に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 62 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物等であつて第 13 条第 2 項、第 14 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 38 条第 3 項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る損害の額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下この条において「損害合計額」という。）のうち契約金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における災害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第 2 次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「契約金額の 100 分の 1 を超える額」とあるのは「契約金額の 100 分の 1 を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額」とあるのは「損害合計額からすでに負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(契約金額の変更に代える設計図書の変更)

第 31 条 発注者は、第 8 条、第 15 条、第 17 条から第 20 条まで、第 22 条から第 23 条まで、第 26 条から第 28 条まで、前条又は第 34 条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して

定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が契約金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第32条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 発注者は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを契約金額の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(契約金額の支払い)

第33条 受注者は、前条第2項(同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の検査に合格したときは、契約金額の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に契約金額を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第34条 発注者は、第32条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払及び中間前金払)

第35条 受注者は、契約書で前払金の支払いを約した場合において、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「保証事業会社」という。)と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、契約金額の10分の4以内(ただし、発注者が別に定める上限額以内とする。)の前払金の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、第1項の規定による前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と中間前払金に関する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、契約金額の10分の2以内(ただし、発注者が別に定める上限額以内とする。)の中間前払金の支払いを発注者に請求することができる。
- 4 第2項の規定は、前項の場合について準用する。
- 5 受注者は、契約金額が著しく増額された場合においては、その増額後の契約金額の10分の4(第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6。ただし、発注者が別に定める上限額以内とする。)から受領済みの前払金額(中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金額を含む。次項及び次条において同じ。)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金(中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金を含む。以下この条から第39条までにおいて同じ。)

の支払いを請求することができる。この場合においては、第2項の規定を準用する。

- 6 受注者は、契約金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の契約金額の10分の4（第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6。ただし、発注者が別に定める上限額以内とする。）を超えるときは、受注者は、契約金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 7 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて、著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、契約金額が減額された日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）に定める割合（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払いを請求することができる。

（保証契約の変更）

第36条 受注者は、前条第5項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、契約金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

第37条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。ただし、現場管理費及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に充てられる前払金の上限は、前払金の総額の100分の25とする。

（部分払）

第38条 受注者は、工事の完成前に、契約書で部分払の支払いを約した場合においては、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する出来高金額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、工期中設計図書記載の回数を超えることができない。

- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、第3項の規定による確認があつたときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第1項の出来高金額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 ≤ 第1項の出来高金額 × (9/10 - 前払金額/契約金額)

- 7 第5項の規定により部分払金の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「出来高金額」とあるのは「出来高金額から既に部分払の対象となった出来高金額を控除した額」とするものとする。

（部分引渡し）

第 39 条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完了に先だつて引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第 32 条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第 5 項及び第 33 条中「契約金額」とあるのは「部分引渡しに係る契約金額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項の規定により準用される第 33 条第 1 項の規定により請求することができる部分引渡しに係る契約金額の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する契約金額の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第 33 条第 1 項の請求を受けた日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- $$\text{部分引渡しに係る契約金額の額} = \text{指定部分に相応する契約金額の額} \times (1 - \text{前払金額} / \text{契約金額})$$
- （債務負担行為又は継続費に係る契約の特則）

第 40 条 債務負担行為又は継続費（以下「債務負担行為等」という。）に係る契約において、各会計年度における契約金額の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

令和 6 年度 241,560,000 円

令和 7 年度 295,240,000 円

- 2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。

令和 6 年度 268,400,000 円

令和 7 年度 268,400,000 円

- 3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。

（債務負担行為等に係る契約の前金払及び中間前金払の特則）

第 41 条 債務負担行為等に係る契約の前金払及び中間前金払については、第 35 条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期」（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、同条及び第 36 条中「契約金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第 38 条第 1 項の契約金額相当額（以下この条及び次条において「契約金額相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前金払の支払いを請求することはできない。

- 2 前項の場合において、契約会計年度について前払金及び中間前金払を支払わない旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金及び中間前金払の支払いを請求することができない。

- 3 第 1 項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含めて支払う旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金（ 円以内）を含めて前払金及び中間前払金の支払いを請求することができる。

- 4 第 1 項の場合において、前会計年度末における契約金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、第 1 項の規定による読替え後の第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。

- 5 第 1 項の場合において、前会計年度末における契約金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第 36 条第 3 項の規定を準用する。

（債務負担行為等に係る契約の部分払の特則）

第 42 条 債務負担行為等に係る契約において、前会計年度末における契約金額相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に、前会計年度末における契約金額相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払いを請求することはできない。

- 2 この契約において、前払金及び中間前払金の支払いを受けている場合の部分払金の額については、第 38 条第 6 項及び第 7 項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

$$\text{部分払金の額} \leq \text{契約金額相当額} \times 9 / 10 - (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度の部分払金額})$$

－ {契約金額相当額－ (前年度までの出来高予定額＋出来高超過額) } × (当該会計年度前払金額＋当該会計年度の間前払金額) / 当該会計年度の出来高予定額

3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

令和6年度	4回
令和7年度	3回

(第三者による代理受領)

第43条 受注者は、発注者の承諾を得て契約金額の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第33条(前条において準用する場合を含む。)又は第38条の規定に基づく支払いをしなければならない。

(前払金等の不払に対する工事中止)

第44条 受注者は、発注者が第35条、第38条又は第39条において準用される第33条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは契約金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第45条 発注者は、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第46条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条又は第48条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第47条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

(2) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

(3) 工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと認められるとき。

- (4) 第10条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。
- (5) 正当な理由なく、第45条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定に違反して契約金額債権を譲渡したとき。
- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約金額債権を譲渡したとき。
- (10) 第51条又は第52条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第49条 第47条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

第50条 第4条第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が第47条各号又は第48条各号のいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者（以下この条において「代替履行業者」という。）から発注者に対して、この契約に基づく次の各号に定める受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。

- (1) 契約金額債権（前払金若しくは中間前払金、部分払金又は部分引渡しに係る契約金額として受注

者に既に支払われたものを除く。)

- (2) 工事完成債務
 - (3) 契約不適合を保証する債務（受注者が施工した出来形部分の契約不適合に係るものを除く。）
 - (4) 解除権
 - (5) その他この契約に係る一切の権利及び義務（第 29 条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）
- 3 発注者は、前項の通知を代替履行业者から受けた場合には、代替履行业者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。
- 4 第 1 項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。
- （受注者の催告による解除権）

第 51 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 52 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 19 条の規定により設計図書を変更したため契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 20 条の規定による工事の施工の中止期間が工期の 10 分の 5（工期の 10 の 5 が 6 月を超えるとときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後 3 月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 53 条 第 51 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

（談合その他不正行為による解除）

第 54 条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 49 条に規定する排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令。以下「原処分」という。）が下され、当該原処分について処分内容が確定したとき。
- (2) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

（協議解除）

第 55 条 発注者は、工事が完了するまでの間は、第 47 条、第 48 条、前条及び第 66 条の規定によるほか、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（解除に伴う措置）

第 56 条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する契約金額を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 第 1 項の場合において、第 35 条の規定による前払金又は中間前払金があったときは、当該前払金の額及び中間前払金の額（第 38 条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する契約金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第 47 条、第 48 条、第 54 条、第 57 条第 3 項又は第 66 条の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金又は中間前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じこの契約の締結の日に

おける支払遅延防止法に定める割合（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の利息を付した額を、解除が第46条、第51条、第52条又は第55条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

- 4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第47条、第48条、第54条、第57条第3項又は第66条の規定によるときは発注者が定め、第55条の規定によるときは発注者と受注者とが協議して定め、第46条、第51条又は第52条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第57条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 工期内に工事を完成することができないとき。
 - (2) この工事目的物に契約不適合があるとき。
 - (3) 第47条又は第48条の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第47条又は第48条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、契約金額から出来形金額に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における支払遅延防止法に定める割合（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。

6 第2項の場合（第48条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（受注者の損害賠償請求等）

第58条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第51条又は第52条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第33条第2項（第39条において準用する場合を含む。）の規定による契約金額の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における支払遅延防止法に定める割合（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第59条 発注者は、引き渡された工事目的物に関し、第32条第4項又は第5項（第39条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。

7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

9 この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第94条第1項に規定する住宅新築請負契約である場合には、工事目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成12年政令第64号）第5条に定める部分の瑕疵（構造耐力又は雨水の侵入に影響のないものを除く。）について請求等を行うことのできる期間は、10年とする。この場合において、前各項の規定は適用しない。

10 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不適合であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(賠償の予定)

第 60 条 受注者は、この契約に関して、第 54 条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を支払わなければならない。工事が完了した後も同様とする。ただし、第 54 条第 2 号のうち、受注者の刑法第 198 条の規定による刑が確定した場合は、この限りではない。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散されているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払いを請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前項の額を発注者に支払わなければならない。

3 第 1 項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(相殺)

第 61 条 発注者は、この契約に関して、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、契約金額請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴することができる。

(火災保険等)

第 62 条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第 1 項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(あっせん又は調停)

第 63 条 この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による神奈川県建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者（監理技術者）、専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 12 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第 64 条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(情報通信の技術を利用する方法)

第 65 条 この約款において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(受注者が反社会的勢力であった場合の発注者の解除権)

第 66 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

(1) 役員又は使用人が反社会的勢力であるとき。

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員又は使用人が、いかなる名義をもってするかを問わず、反社会的勢力に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与え、又は便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 役員又は使用人が、受注者、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力の威力又は反社会的勢力を利用する等していると認められるとき。

- (5) 役員又は使用人が、反社会的勢力と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。
 (6) 役員又は使用人が、この契約の履行のために締結する契約において、その相手方が第1号から前号までのいずれかに該当する者であることを知りながら当該契約を締結したと認められるとき。
 (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をこの契約の履行のために締結する契約の相手方としていた場合に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者が前項各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かにかかわらず、発注者は、受注者に対し、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として請求することができる。

3 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。

4 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、すでに解散しているときは、発注者は受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払いを請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者又は構成員であった者は、連帯して違約金を支払わなければならない。

(反社会的勢力を排除するための連携)

第67条 発注者及び受注者は、警察と連携し、この契約に関与又は介入しようとする反社会的勢力を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当要求行為等を受けた場合の措置)

第68条 受注者は、この契約の履行にあたり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) この契約に関して、不当要求行為等を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

(2) この契約の履行のために締結する契約の相手方（以下「当該相手方」という。）が、不当要求行為等を受けたときは、毅然として拒否し、受注者に速やかに報告するよう当該相手方を指導すること。また、当該相手方から報告を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

2 受注者は、この契約の履行のために締結する契約において、第66条第1項及び前項により受注者が遵守を求められていると同様の内容を約定しなければならない。

3 受注者が第1項の報告、届出等を怠ったときは、発注者はこの契約を相当な期間を定めて催告の上、解除することができる。当該相手方が報告を怠った場合も同様とする。

4 第66条第2項から第4項までの規定は、前各項の場合に準用する。

(用語の定義)

第69条 第48条、第66条から第68条までに掲げる用語の定義は、以下の各号に定めるところとする。

(1) 反社会的勢力 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定するもの）、暴力団員等（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）、暴力団関係企業、総会屋、社会運動又は政治活動を標榜して不法行為を行う者又は団体、その他不当要求等の反社会的活動を行う者又は団体。

(2) 不当要求行為等 次に掲げるものをいう。

ア. 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為

イ. 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為

ウ. 正当な理由なく面会を強要する行為

エ. 正当な権利行使を仮装し、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為

オ. アからエまでに掲げるもののほか、工事現場の秩序の維持、安全確保又は工事の実施に支障を生じさせる行為

(3) 役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者及び直接雇用契約を締結している正社員。

(補則)

第70条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

仲 裁 合 意 書

工 事 名 消防庁舎大規模改修工事

工事場所 二宮町消防本部

令和6年6月 日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者及び受注者は、建設業法に規定する下記の建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

管轄審査会名 神奈川県建設工事紛争審査会

管轄審査会名が記入されていない場合は建設業法
第25条の9第1項又は第2項に定める建設工事
紛争審査会を管轄審査会とする。

令和6年6月 日

発注者 神奈川県中郡二宮町二宮961番地
二宮町長 村田 邦子

受注者 神奈川県秦野市鈴張町7番7号
株式会社コラム建設
代表取締役 樺島 進一郎

仲 裁 合 意 書 に つ い て

(1) 仲裁合意について

仲裁合意とは、裁判所への訴訟に代えて、紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の契約である。

仲裁手続によってなされる仲裁判断は、裁判上の確定判決と同一の効力を有し、たとえその仲裁判断の内容に不服があっても、その内容を裁判所で争うことはできない。

(2) 建設工事紛争審査会について

建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）は、建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図るため建設業法に基づいて設置されており、同法の規定により、あっせん、調停及び仲裁を行う権限を有している。また、中央建設工事紛争審査会（以下「中央審査会」という。）は、国土交通省に、都道府県建設工事紛争審査会（以下「都道府県審査会」という。）は各都道府県にそれぞれ設置されている。審査会の管轄は、原則として、受注者が国土交通大臣の許可を受けた建設業者であるときは中央審査会、都道府県知事の許可を受けた建設業者であるときは当該都道府県審査会であるが、当事者の合意によって管轄審査会を定めることもできる。

審査会による仲裁は、三人の仲裁委員が行い、仲裁委員は、審査会の委員又は特別委員のうちから当事者が合意によって選定した者につき、審査会の会長が指名する。また、仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士法の規定により弁護士となる資格を有する者である。

なお、審査会における仲裁手続は、建設業法に特別の定めがある場合を除き、仲裁法の規定が適用される。

消防庁舎大規模修改造修工事 現場説明書

1. 工事件名

消防庁舎大規模改修工事

2. 工事概要

改修工事（詳細は別紙図面による）

3. 契約期間

契約日から令和8年1月31日まで（完成検査含む）

施工予定期間は令和6年6月 日から令和8年1月31日まで（完成検査含む）とする。

4. 協議及び工程打合せ

- ・ 工事の実施にあたり、担当監督員と事前協議し、その指示に従うこと。
- ・ 施工者は着手に際し、予め全体の施工計画書を作成し、担当監督員に提出し承諾を得た後、これに基づき施工すること。なお、確実な工程の進行を図るため、3週間工程表を作成し、担当監督員と事前に打合せのうえ、実施すること。
- ・ 施工上密接に関連する工事とは綿密に工程打合せを行い、双方工程に支障がないようにすること。また、別途工事として令和6年度にLAN配線工事、令和7年度に防災行政無線設備移設及び消防指令システム移設作業等を行うため、その施工者と綿密に連絡を取り、双方工程に支障のないようにすること。
- ・ 工事施工日程については、施設の運営に支障が無いことを担当監督員と十分協議し施工日を決定すること。

5. 官公署その他への届出手続等

- ・ 工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行うこと。

- ・ 官公署への届出手続等を行うにあたっては、届出内容を担当監督員に報告すること。

6. 工事施工

- ・ 本工事は、本現場説明書、発注図面、質問回答書、工事内訳書（金抜き）に基づいて行うものとする。
- ・ 工事は受注者が責任をもって施工すること。
- ・ 受注者は、工事開始前に担当監督員と十分協議し、仮設足場設置、材料の搬入、搬出入について安全対策を取り、十分注意し、転落、落下等の事故が無いよう対処すること。
- ・ 受注者は、設計図書の定め又は担当監督員の指示以外にも安全上必要な仮設は責任をもって設置、施工しなければならない。
- ・ 現場責任者は施工中、腕章を身につけること。
- ・ 設計図書に適合する工事目的物を完成させるために、施工管理体制を確立し、品質、工程、安全等の施工管理を行うこと。
- ・ 工事の施工に携わる下請負人に、工事関係図書及び担当監督員の指示内容を周知徹底すること。
- ・ 施工者は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、その他関係法令等に定めるところを参考に、常に工事の安全に留意して現場管理を行い、施工に伴う災害及び事故の防止に努める。
- ・ 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努めること。
- ・ 施工箇所での火気の使用は原則として、禁止とする。火気の使用や溶接作業等を行う場合は、火気の取り扱いに十分注意するとともに、適切な消火設備、防災シ

ート等を設けるなど、火災の防止措置を講ずること。

- 工事の施工にあたっては、工事箇所並びにその周辺にある地上及び地下の既設構造物、既設配管等（以下「構造物」という。）及び第三者に損害を与えないように注意し、必要な保安対策を講じなければならない。難しい場合は、担当監督員と協議すること。万一、構造物及び第三者に損害を与えた場合には、速やかに担当監督員に報告するとともに施工者の責任において賠償等を行うこと。
- 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに、二次災害の防止に努め、担当監督員、関係官公署に速やかに報告すること。
- 建築基準法、建設リサイクル法、環境基本法（平成5年法律第91号）、その他関係法令等に定めるところにより、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉塵、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないように、周辺環境の保全に努めること。
- 使用する材料は、環境負荷を低減できる材料を選定するよう努めること。難しい場合は、担当監督員と協議すること。
- 搬入された材料は、種別ごとに担当監督員の検査を受けること。ただし、あらかじめ担当監督員から承諾を受けた場合は、この限りでない。
- 搬入した材料は、工事に使用するまで、変質等がないよう保管すること。
- 施工内容により、担当監督員の現場立会いを受けること。施工内容は担当監督員より指示を受けること。
- 工事着手前から竣工日まで、工事看板を施設敷地が面する道路（路線）に面して、道路（路線）ごとに1箇所ずつの掲示が原則であるが、担当監督員の指示に従うこと。看板はA2版程度の大きさとし、表題を「工事のお知らせ」と明記し、工事の簡単な内容、工事件名、工事期間、受注者（社名、電話番号、責任者氏名）、発注者（担当部課班名、電話番号、担当監督員名）を記載すること。

- ・ 施工者は作業現場、作業用地内の整理、整頓に留意すること。また、工事の完成に際しては、後片付け及び清掃を行うこと。
- ・ 施工等に必要なのは構内既存施設のものを利用できるが、詳細は担当監督員と協議すること。
- ・ 作業員のトイレは構内のトイレが利用できるが、詳細は担当監督員と協議すること。
- ・ 石綿含有建材は、関係法令等に基づき適切に処理すること。

7. 完成図等の提出

- ・ 提出する完成図等は、完成検査日の 1 週間前までに担当監督員に提出するものとする。

8. その他

- ・ 本現場説明書及び特記仕様書に定めのない事項であっても施工上必要と思われる事項については担当監督員と協議の上、行うこと。

9. 担当監督員

- ・ 契約に関すること

二宮町消防本部消防課庶務班 電話 0463-72-0015

- ・ 工事に関すること

二宮町政策部施設再編課施設再編推進班 電話 0463-75-9483

		①	② 建築材料等	材料の品質等 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、その材料にJIS又はJASのマークの表示のある場合を除いて監督職員の承認を受ける。特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等以上のものとする。ただし、同等以上のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。	(1.4.2)	①	① 完成図等	金属工事 ○内装仕上施工 (鋼製下地工事作業) ・ 建築板金 (内外装板金作業) ・ パルコニー施工 (金属パルコニー工事作業)	③ ① 既製コンクリート杭 鋼杭地業	○ 構造特記仕様書による 杭の種類 (4.3.3) (4.4.3) ・ プレストレストコンクリート杭 (JIS表示承認製品) ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ 鋼杭 (JIS表示承認製品) ・ 鋼管くい ・ H形鋼くい (4.3.3)
消防庁舎大規模改修工事 (建築)		一	③ 室内の空気中の化学物質濃度の測定	環境への配慮 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、揮発性有機化合物の放出による健康への影響を配慮する。 ホルムアルデヒド仕様 使用する材料のホルムアルデヒド放散量は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量 規制対象外 の場合の該当する建築材料 1) JIS及びJASのF☆☆☆☆品 2) 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 3) 次の表示のあるJAS適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用	(1.4.1)	一	② 完成写真	左官工事 ○左官 (左官作業) 建築工事 ○サッシ施工 (ビル用サッシ施工作業) ○ガラス施工 (ガラス工事作業) ・ 自動ドア施工 (自動ドア施工作業) ・ カーテンウォール施工 (金属製カーテンウォール工事作業) ・ サッシ施工 (ビル用サッシ施工作業) ・ ガラス施工 (ガラス工事作業)	2. 場所打ちコンクリート杭地業	○ 杭の種類 (4.5.4) (4.5.1) ・ セメントミルク工法 (4.3.4) ・ 特定埋込杭工法 (旧建築基準法第38条の規定に基づき認定された工法) (4.3.5) (4.4.4)
特記仕様書 I 工事概要 1 工事名称 消防庁舎大規模改修工事 (建築) 2 工事場所 神奈川県 中部 二宮町 中里 711-1 3 用途地域等 都市計画区域 (内・外) 用途地域 (第1種住居地域) 防火地域等 (防火 準防火 指定なし) その他地域・地区 (第2種高度地区) 4 主要用途 消防庁舎 5 敷地面積 1394.17㎡ 6 工事の概要 建築工一式・外構工一式・解体工一式		共	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)	(1.5.9)	共	③ 設備工事との取合い	③ 作成する ・ 作成しない ○ 完成図 提出部数 ※2部 ・ 部 ※ 施工計画書 提出部数 ※2部 ・ 部 ※ 施工図 提出部数 ※2部 ・ 部 ※ 安全に関する資料 提出部数 ※2部 ・ 部 ※ 現場説明書による ※ 施設使用マニュアル 提出部数 ※2部 ・ 部	④ 地盤改良	○ 杭の種類 (4.5.4) (4.5.1) ・ アースドリル工法 ※ 安定液使用 (4.5.5) ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 孔内の水張り ※ 行う ・ 行わない	
II 建築工事仕様 1. 共通仕様 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁管轄部監修の「公共建築工事標準仕様書(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。)による。ただし、標準仕様書に記載されていない事項は、「公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)」(以下「改修標準仕様書」という。) 「公共建築木造工事標準仕様書(令和4年版)」(以下「木造標準仕様書」という。) 及び「建築解体工事共通仕様書(令和4年版)」(以下「解体共通仕様書」という。)による。なお、施工条件明示書は、特記仕様書に含める。 2. 特記仕様 1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。 2) 特記事項は、○印のついたものを適用する。○印のつかない場合は※印のついたものを適用する。○印と※印のついた場合は、共に適用する。 3) 特記事項に記載の()、< >、>及び[]内の表示番号は、それぞれ「標準仕様書」、「改修標準仕様書」及び「解体共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。		事	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		事	④ 完成写真	④ 作成する ・ 作成しない 下記のものを監督職員に提出する。ただし、原板は撮影業者の保管とする。	⑤ 土間スラブ(土間コン)下断熱材	※ 設ける A種押出法ポリスチレンフォーム保温版3種b厚25mm+砂30mm敷き込みとし、施工範囲は建築工事標準仕様書(旧建築基準法第38条の規定に基づき認定された工法)による。	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑤ 火災保険等	⑤ 取捨	○ 分 類 ・ 規 格 ○ カラ ※ キャビネット 外部 (B) 内部 (50) ※ 2部 ・ 部 ※ 100×125以上 ※ 穴径 (他に外観正面1カットのみ5枚 (カラーキャビネット) 提出) ○ カラー 額入りパネル 外部 (2) 内部 (2) ※ 2部 ・ 部 ※ 324×400 (mm) ○ 電子データ 外部 (B) 内部 (50) ※ 2部 ・ 部 ※ 200万画素以上 ※ 300dpi以上	⑥ 砂利地業	※ 再生クラッシュラン () (4.6.2~3)
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	⑥ 住宅瑕疵担保責任	⑥ 作成する ・ 作成しない 下記のものを監督職員に提出する。ただし、原板は撮影業者の保管とする。	⑦ 鉄筋の種類	規格名称 種類 の 記 号 径 (mm) 鉄筋コンクリート用棒鋼 ※ S D 2 9 5 A ※ D 1 6 以下 ※ S D 3 4 5 ※ D 1 9 以上	
測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑦ 火災保険等	⑦ 取捨	⑧ 溶接金網	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑨ 耐力上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さ	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑩ 各部配筋	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑪ 柱の帯筋	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑫ はり貫通孔の補強	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑬ 圧接完了後の圧接部の試験	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑭ レディーミストコンクリート	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑮ 設計基準強度	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑯ 共通	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑰ 設計基準強度	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑱ スラップ	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑲ 打放し仕上げの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	⑳ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉑ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉒ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉓ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉔ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉕ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉖ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉗ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉘ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉙ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉚ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉛ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉜ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉝ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉞ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㉟ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㊱ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㊲ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㊳ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器		項	測定対象物質 ※ 4-M777 100 μg/m ³ ・ 0.08ppm ※ スフィン (濃度指針値 220 μg/m ³ ・ 0.05ppm) ※ トルエン (濃度指針値 260 μg/m ³ ・ 0.07ppm) ※ 4-MPA (濃度指針値 3,800 μg/m ³ ・ 0.88ppm) ※ 4-MP (濃度指針値 200 μg/m ³ ・ 0.20ppm)		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㊴ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定方法： 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。		項	測定する室等： 消防隊仮眠室・出勤準備室・事務室・防災対策室		項	⑧ 住宅瑕疵担保責任	⑧ 取捨	㊵ セメントの種類	※ JIS G 3551のJIS表示認証製品 線径 (mm) 6.0 × 網目 (mm) 100 使用箇所 (車庫内部スロープ)	
測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 a 測定結果 b 試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気装置、工事完成時から測定までの日数) c 試料採取方法、測定方法、使用した測定										

<p>⑥ 型枠</p> <p>コンクリート</p> <p>7. 重量コンクリート</p> <p>8. 中コンクリート</p> <p>9. 無筋コンクリート</p> <p>10. 流動化コンクリート</p>	<p>せき板の種類</p> <p>合板</p> <p>床型枠用鋼製デッキプレート</p> <p>断熱材兼用型枠</p> <p>MCR工法用シート</p> <p>ひび割れ誘発目地の位置、形状、寸法</p> <p>杉板型枠又は特殊樹脂化型枠(木目：板目径目混合)</p>	<p>板厚(mm)</p> <p>適用箇所</p> <p>躯体全般</p> <p>適用する</p> <p>図示</p>	<p>備考</p> <p>(6.8.2)</p> <p>(6.8.1)</p> <p>(6.10.1)(表6.10.1)</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>(8.5.2~4)(表8.5.1~2)</p> <p>工法</p> <p>パネル種類</p> <p>厚さ</p> <p>幅</p> <p>工法種別</p> <p>施工箇所</p> <p>耐火性能</p> <p>・外壁</p> <p>・パネル工法</p> <p>・間仕切壁</p> <p>・パネル工法</p> <p>・A種・B種</p> <p>・B種・C種</p> <p>建築基準法施行令第107条の規定に基づく技術基準</p> <p>○防水立上り保護 厚さ 15mm</p>	<p>① セメントモルタルによるタイル張り</p> <p>内装タイルの工法</p> <p>※ 改良種上り張り</p> <p>外装タイルの工法</p> <p>※ 密着張り</p> <p>※ 改良圧着張り</p> <p>ユニットタイルの工法</p> <p>※ マスク張り</p> <p>内外装タイルの工法</p> <p>※ マスク張り</p> <p>接着剤はJIS A 5548のJIS表示認証製品</p> <p>位置</p> <p>※ (表11.1.1)による</p> <p>目地寸法</p> <p>※ (表9.7.3)による</p> <p>※ (表11.1.2)による</p>	<p>④ あと施工アンカー</p> <p>② ステンレス表面処理</p> <p>④ アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理</p> <p>④ 鉄鋼の垂れめつき</p> <p>⑤ 軽量鉄骨天井下地</p> <p>⑥ 軽量鉄骨壁下地</p> <p>⑦ 金属成形板張り</p> <p>⑧ アルミニウム製笠木</p> <p>⑨ 手すり及びタラップ</p> <p>10. 体育館の鋼製床下地材</p>	<p>引抜き耐力の確認試験</p> <p>○ 行う ○ 行わない</p> <p>(14.1.3)</p> <p>(14.2.1)</p> <p>(14.2.2)(表14.2.1)</p> <p>(14.2.3)(表14.2.2)</p> <p>溶融垂れめつきの付着量試験</p> <p>電気垂れめつきの被膜厚さ及び塩水噴霧試験</p> <p>※ 行わない</p> <p>※ 行わない</p> <p>野縁などの種類</p> <p>屋内 ※ 19型</p> <p>屋外 ※ 19型</p> <p>※ (室名)</p> <p>耐震性を考慮した補強(非構造部材A種)</p> <p>※ 行わない</p> <p>○ 行う (補強方法及補強箇所は図示による)</p> <p>(14.4.2)(表14.4.1)</p> <p>(14.4.3)(表14.4.4)</p> <p>床版の断熱材打込部分は断熱用インサートを使用する。</p> <p>スタッド、ランナーなどの種類</p> <p>※ (表14.5.1)による</p> <p>出入口及びここに隣する開口部の補強</p> <p>※ (表14.5.4(5))による</p> <p>(14.5.3)(表14.5.1)</p> <p>使用箇所 (外壁)</p> <p>表面処理 (メーカー仕様による)</p> <p>(14.6.2)(表14.6.3)</p> <p>伸縮調整継手</p> <p>○ 設ける ○ 設けない</p> <p>表面処理</p> <p>※ BB-1種</p> <p>※ BB-2種</p> <p>隅角部及び突当り部の役物の使用</p> <p>※ 使用する (笠木本体製作所の仕様による。)</p> <p>(14.7.2)(表14.7.1)(表14.2.1)</p> <p>手すり及びタラップ</p> <p>(14.8.2)(表14.8.3)</p> <p>材料の種類</p> <p>表面処理の種類</p> <p>手すり</p> <p>○ ステンレスSUS304</p> <p>○ 鋼製</p> <p>○ ステンレスSUS304</p> <p>鋼製</p> <p>図示 No.2B仕上程度</p> <p>垂れめつきの場合表14.2.2のC種</p> <p>外部HL仕上程度、内部No.2B仕上程度</p> <p>垂れめつきの場合表14.2.2のC種</p> <p>※ JIS A 6519のJIS表示認証製品</p>
	<p>⑦ 鉄骨の製作工場</p> <p>⑧ 鋼材の種類</p> <p>⑨ 高力ボルト</p> <p>④ 溶接部の試験</p> <p>⑤ 錆止め塗装</p> <p>6. 耐火被覆</p> <p>③ アンカーボルトの保持及び埋込み工法</p> <p>⑧ 柱底均しモルタル</p> <p>⑨ 溶融垂れめつき工法</p>	<p>※ 指定性能評価機関の性能評価を受けて、国土交通大臣の認定を受けた下記のグレード以上の工場</p> <p>S H M R J</p> <p>※ 本物件と同等規模構造の施工実績を有し、監督職員の承認する工場</p> <p>※ 施工監督技術者(※配置する) ※ 配置しない</p> <p>(7.2.1)(表7.2.1)</p> <p>材質</p> <p>規格</p> <p>SS400 SSC400 STK400 STR400</p> <p>JIS表示認証製品</p> <p>SM400B C SM490B C SM400 SM490</p> <p>○ 構造特記仕様書による</p> <p>※ トルシア形高力ボルト</p> <p>J 1 S形高力ボルト</p> <p>溶融垂れめつき高力ボルト</p> <p>○ 構造特記仕様書による</p> <p>(7.2.2)</p> <p>溶接部の外観試験</p> <p>平12建告第1464号第二号に関する試験方法等</p> <p>「実合わせ継手の良い悪い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2</p> <p>受入検査による</p> <p>抜き取り検査①</p> <p>抜き取り検査②</p> <p>JASS 6 付則6【鉄骨精度検査基準】の付表3「溶接」に関する試験方法等</p> <p>JASS 6 10.4【受入検査】e.溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。</p> <p>ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の採取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、超音波探傷試験の7.6.13による補修を行い、再試験する。</p> <p>(7.6.12)</p> <p>完全溶込み溶接部の試験は超音波探傷試験とし、下表による。</p> <p>(7.6.12)</p> <p>溶接の区分</p> <p>A0DL(%)</p> <p>検査水準</p> <p>備考</p> <p>工場溶接</p> <p>※2.5 ※4.0 ※6</p> <p>○ 構造特記仕様書による</p> <p>耐火被覆材の接着する面</p> <p>(7.8.2)(7.8.4)(表18.3.1)(表18.3.2)</p> <p>種別</p> <p>塗装範囲</p> <p>耐火被覆材の接着する面の塗装範囲</p> <p>耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲</p> <p>垂れめつき以外の面全て</p> <p>(7.9.2)(7.9.4~8)</p> <p>種別</p> <p>材料及び工法製造所</p> <p>備考</p> <p>ラス張モルタル</p> <p>標準仕様書15章3節による</p> <p>耐火材吹付け</p> <p>建築基準法に基づき定め</p> <p>※半乾式・湿式</p> <p>耐火材張り</p> <p>られたもの又は認定を</p> <p>耐火材巻付け</p> <p>受けたもの</p> <p>耐火塗装下塗装共</p> <p>(7.2.4)(7.10.3)(表7.10.1)</p> <p>種別</p> <p>適用箇所</p> <p>柱底均しモルタル</p> <p>※ A種</p> <p>※無収縮モルタル</p> <p>※ B種</p> <p>構造図による</p> <p>※無収縮モルタル</p> <p>(7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2)</p> <p>種別</p> <p>適用箇所</p> <p>自動車の庫</p> <p>※ A種</p> <p>(7.12.4)(表14.2.3)(表14.2.2)</p>	<p>① アスファルト防水</p> <p>2. 改質アスファルトシート防水</p> <p>3. 合成高分子系ルーフィングシート防水</p> <p>④ 塗膜防水</p> <p>5. ケイ酸質系塗布防水</p> <p>⑥ シーリング</p> <p>⑦ 防水保証</p>	<p>(9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3~9)</p> <p>種別</p> <p>施工箇所</p> <p>種別</p> <p>施工箇所</p> <p>・A-1</p> <p>ピロティ・乗客駐車場</p> <p>2階アプローチ</p> <p>・A1-1</p> <p>・B1-</p> <p>・B-</p> <p>・E-2</p> <p>屋内(便所・脱衣室・洗濯室)</p> <p>・D1-1</p> <p>・D-</p> <p>アスファルトの種類 JIS K2207のJIS表示認証製品 ※ 3種</p> <p>・ 押さえ金物 (※アルミ製 L=30×15×2.0)</p> <p>・ 断熱材 ※ A種押出法ポリウレタン断熱材 3種 b A (スキン層付き)</p> <p>・ A種押出法ポリウレタン断熱材 1種 b A P H階や床・R階壁根・シャワー室</p> <p>・ 溶接金網 (規格 JIS G 3551のJIS表示認証製品)</p> <p>・ 伸縮調整目地 (※成形伸縮目地)</p> <p>(表9.2.1)</p> <p>(9.3.2)(9.3.3)(表9.3.1~3)</p> <p>種別</p> <p>施工箇所</p> <p>シートの厚さ</p> <p>・AS-1</p> <p>・AS-J1</p> <p>・AS1-T1</p> <p>・AS1-J1</p> <p>(表9.3.1~3)による</p> <p>改質アスファルトシートの種類 JIS A6013のJIS表示認証製品</p> <p>・ 押さえ金物 ※アルミ製 L=30×15×2.0</p> <p>・ 断熱材 ※ A種硬質ポリウレタン断熱板 2種 1号又は2号(透湿係数を除くJIS A5521規格に適合するもの)</p> <p>・ 脱気装置 (種類・数量・改質アスファルト製造所の指定とする)</p> <p>(9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)</p> <p>種別</p> <p>厚さ(mm)</p> <p>施工箇所</p> <p>保護塗料(露出)</p> <p>・S-F1</p> <p>※1.2</p> <p>※カラー</p> <p>・シルバー</p> <p>・S-F2</p> <p>※2.0</p> <p>※カラー</p> <p>・シルバー</p> <p>・S-M1</p> <p>※1.5</p> <p>※カラー</p> <p>・シルバー</p> <p>・S-M2</p> <p>※1.5</p> <p>・S-M3</p> <p>※1.2</p> <p>ルーフィングシートの種類 JIS A6008のJIS表示認証製品</p> <p>・ 脱気装置 (種類・数量・ルーフィングシート製造所の指定とする)</p> <p>・ 伸縮シート (※発泡ポリエチレンシート)</p> <p>・ その他の材料 ()</p> <p>(9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)</p> <p>種別</p> <p>施工箇所</p> <p>保護塗料(露出)</p> <p>○ウレタン</p> <p>・X-1</p> <p>・カラー</p> <p>・シルバー</p> <p>ゴム系</p> <p>○X-2</p> <p>図示</p> <p>※カラー</p> <p>・シルバー</p> <p>・ゴムアス</p> <p>・Y-1</p> <p>地下外壁</p> <p>ファルト系</p> <p>・Y-2</p> <p>室内(便所・浴室)</p> <p>○ 脱気装置 (材質：ステンレス製又はアルミ製)</p> <p>(設置数量：箇所)</p> <p>(9.6.2)(9.6.3)(表9.6.2)</p> <p>種別</p> <p>施工箇所</p> <p>地下ビット (表9.6.1)による</p> <p>※C-U I</p> <p>・C-U P</p> <p>※ 被覆体との組み合わせは (表9.7.1) による。</p> <p>(9.7.2)</p> <p>○ アスファルト防水、改質アスファルトシート防水及び合成高分子系ルーフィングシート防水、塗膜防水の保証期間は、引渡し日より10年間とし、メーカー業者との連名の、保証書を作成し提出する。ケイ酸質系塗布防水については、メーカー業者が通常定めている期間とし、保証書を作成し提出する。</p> <p>(10.2.1)(表10.1.1)(表10.2.1)(表10.2.2)</p> <p>石材の種類</p> <p>品質</p> <p>施工箇所</p> <p>工法</p> <p>産地・名称</p> <p>仕上の種類</p> <p>御影石</p> <p>1等品</p> <p>シャワー室</p> <p>ライオン・橋台</p> <p>乾式</p> <p>花こう岩</p> <p>本磨き</p> <p>床石張りの裏面処理</p> <p>・ 行う</p> <p>・ 行わない</p> <p>屋内のワックス掛け</p> <p>・ 行う</p> <p>・ 行わない</p> <p>・汚重れ石</p> <p>床のワックスかけ</p> <p>・ 行う</p> <p>・ 行わない</p> <p>(10.1.5)</p>	<p>① 1. 石材</p> <p>2. 床及び階段の石張り</p> <p>3. 清掃</p> <p>① セラミックタイルの品質</p> <p>2. タイル下地コンクリート</p>	<p>(11.2.7)(表11.2.3)</p> <p>(11.3.7)(表11.3.2)</p> <p>(11.3.3)</p> <p>(11.1.3)</p> <p>(11.1.3)</p> <p>(11.1.5)</p> <p>(12.1.4)(表12.1.1)</p> <p>表面仕上げの種類</p> <p>適用箇所</p> <p>機械加工</p> <p>○A種</p> <p>造作材</p> <p>・B種</p> <p>○C種</p> <p>下地材</p> <p>手加工</p> <p>・H-A種</p> <p>○H-B種</p> <p>造作材</p> <p>○H-C種</p> <p>下地材</p> <p>含水率</p> <p>下地材</p> <p>※ A種</p> <p>・ B種</p> <p>造作材</p> <p>※ A種</p> <p>・ B種</p> <p>造作材の材面の品質</p> <p>※ A種</p> <p>・ B種</p> <p>造作用集材材 12.2.1.(3)による</p> <p>(12.2.1)</p> <p>見付け材</p> <p>材面</p> <p>JASによる集材材</p> <p>※ 1等</p> <p>・ 2等</p> <p>その他</p> <p>◎ JAS集材材 1等同等</p> <p>単材の樹種</p> <p>イースタンオークプレカト塗装品</p> <p>単材の厚さ(mm)</p> <p>10~15</p> <p>22~36</p> <p>造作用単板積層材 12.2.1.(4)による</p> <p>(12.2.1)</p> <p>JASによる集材材</p> <p>その他</p> <p>表面の化粧加工</p> <p>・有(天然木化粧加工</p> <p>・有(天然木化粧加工</p> <p>・塗装加工)</p> <p>・塗装加工)</p> <p>単材の樹種</p> <p>・無()</p> <p>・無()</p> <p>単材の厚さ(mm)</p> <p>造作用集材材 12.2.1.(5)による</p> <p>(12.2.1)</p> <p>施工箇所</p> <p>種別</p> <p>樹種</p> <p>薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理</p> <p>適用部位 ()</p> <p>保存処理性能区分</p> <p>・K2</p> <p>・K3</p> <p>・K4</p> <p>薬剤の加圧注入処理を行ったのち、現場における加工、切断、孔あけ等を行った箇所は、現場にて薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理を行う。</p> <p>(12.3.1)</p> <p>防虫処理</p> <p>ラワン材</p> <p>保存処理性能区分</p> <p>※K1</p> <p>(12.3.2)</p> <p>(13.2.2)(表13.2.1)</p> <p>材種</p> <p>規格</p> <p>厚さ(mm)</p> <p>屋根葺き形式</p> <p>備考</p> <p>・カラー重鉛鉄板</p> <p>JIS G</p> <p>3312</p> <p>※0.4</p> <p>※瓦葺き</p> <p>(心木なし)</p> <p>・ガルバリウム鋼板</p> <p>JIS G</p> <p>3321</p> <p>※0.4</p> <p>AL55%</p> <p>(※無塗装)</p> <p>※カラーガルバリウム鋼板</p> <p>JIS G</p> <p>3322</p> <p>※0.4</p> <p>完全嵌合式立平葺き</p> <p>完全嵌合式平葺き</p> <p>(表13.2.2)(表13.2.1)</p> <p>JIS A 6514のJIS表示認証製品</p> <p>(13.3.2)(表13.2.1)</p> <p>材種</p> <p>規格</p> <p>厚さ</p> <p>山高及びピッチの区分</p> <p>断熱材</p> <p>耐火性能</p> <p>・カラー重鉛鉄板</p> <p>JIS G</p> <p>3312</p> <p>※0.8</p> <p>・0920</p> <p>・有</p> <p>・有</p> <p>(屋根用規格品)</p> <p>()</p> <p>・カラーガルバリウム鋼板</p> <p>JIS G</p> <p>3322</p> <p>・1525</p> <p>・無</p> <p>・無</p> <p>(屋根用規格品)</p> <p>・ポリ塩化ビニル被覆</p> <p>JIS K</p> <p>6744</p> <p>・1730</p> <p>・無</p> <p>・無</p> <p>・形式(重ね形</p> <p>・はげ補形)</p> <p>・軒先面戸 ()</p> <p>(13.4.2)</p> <p>JIS A 5208の表示認証製品</p> <p>種類</p> <p>大きさ</p> <p>産地</p> <p>役物瓦の種類</p> <p>凍害試験</p> <p>・ 行う</p> <p>とこの材質</p> <p>(13.5.2)(13.5.3)(表13.5.1)(表13.5.2)(表13.5.4)</p> <p>材種</p> <p>防露</p> <p>・配管用鋼管(SGP)</p> <p>※ (表13.5.3)により行う</p> <p>・ 行わない</p> <p>○硬質塩化ビニル管(VP)</p> <p>○アルミバンドレス種</p> <p>・ガルバリウム兩種</p> <p>鋼管製の防露巻き工法</p> <p>(※ (表13.5.4)による)</p> <p>◎ 第一種まで接続</p> <p>()</p> <p>◎ 鋼鉄製 (※ 縦型</p> <p>・ 横型)</p> <p>・ SUS製</p> <p>○ ネジ込式</p> <p>○ 防塵網</p> <p>(表13.5.1)</p> <p>① ルーフドレン</p>	<p>① 一般事項</p> <p>防火戸の指定</p> <p>○ 適用する (適用範囲は図示及び建具表による)</p> <p>◎ 建築基準法に基づく防火戸の指定</p> <p>又は認定を受けたもの(監督員の承認を受ける。)</p> <p>※ 適用しない</p> <p>(16.1.3)</p>	
	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>	<p>⑧ 中空押出成形セメント板</p>

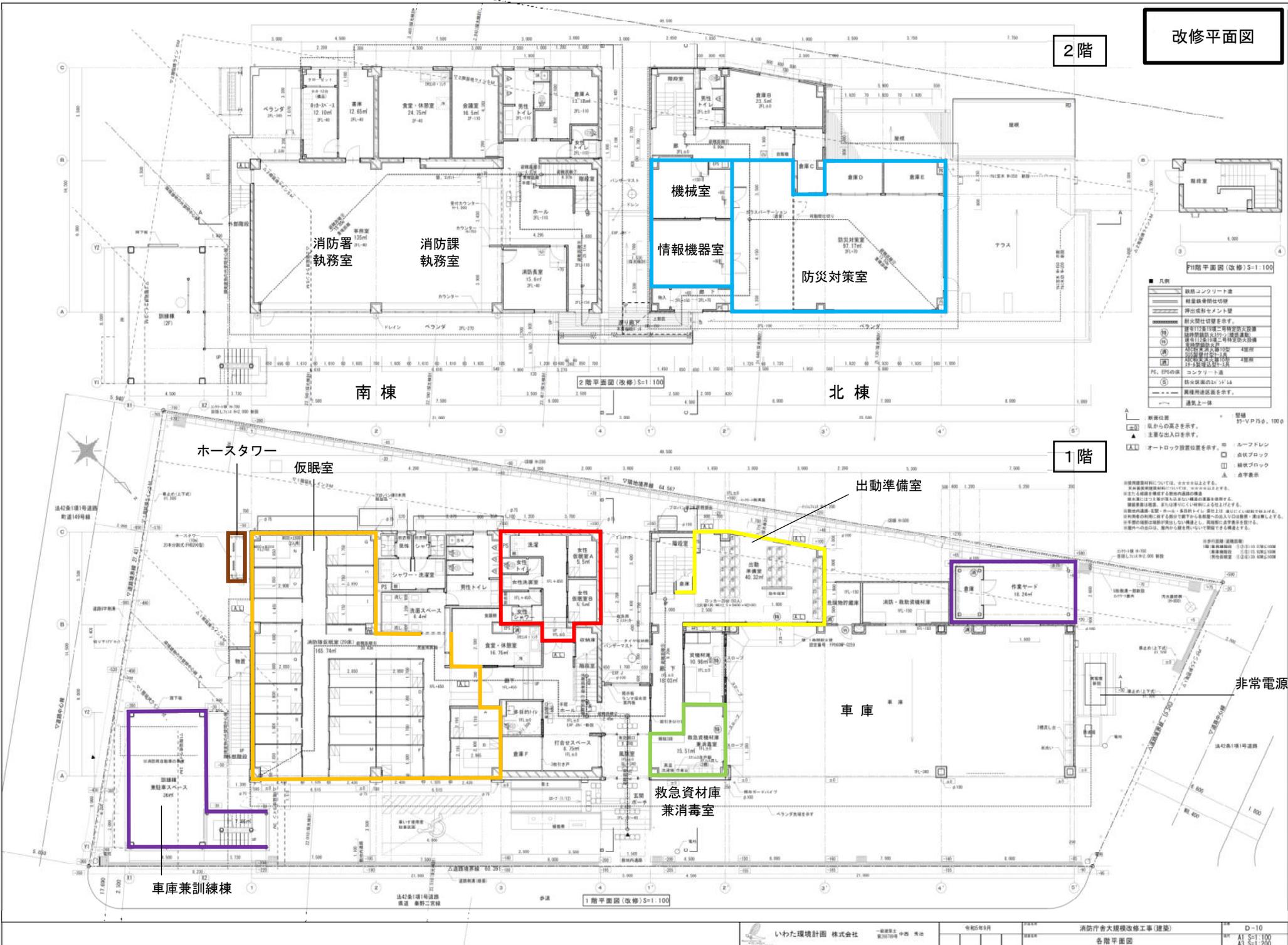
<p>⑬ 建築工事業</p> <p>⑭ アルミニウム製建具</p> <p>⑮ 網戸</p> <p>⑯ 樹脂製建具</p> <p>⑰ 鋼製建具</p>	<p>防火戸との運動 (16.1.3)</p> <p>○ 適用する (適用箇所は建具表及び図示による)</p> <p>○ 自動閉鎖機構 ・ ヒューズ装置 ・ 熱感知器 ○ 煙感知器</p> <p>※ 適用しない</p> <p>見本の作成等 (16.1.4)</p> <p>製作 ※ 行わない ・ 行う (建具表による)</p> <p>取組 ※ 行わない ・ 行う (建具表による)</p> <p>防火建物部品 ※ 使用しない ・ 使用する (建具表による) (16.1.6)</p>	<p>⑱ 鋼製軽量建具 (16.5.2~4) (表16.5.1)</p> <p>※ 使用する (適用箇所は図示による)</p> <p>気密性 ※ A-3</p> <p>○ 使用しない</p> <p>戸の鋼板</p> <p>※ 表面処理亜鉛めっき鋼板</p> <p>・ ビニル被覆鋼板</p> <p>・ カラー鋼板</p> <p>標準型鋼製軽量建具 ※ 使用する ・ 使用しない (16.5.6)</p> <p>標準型鋼製軽量建具の小窓枠、がらり ※ 鋼製 ・ アルミ製</p> <p>簡易気密型ドアセット (16.6.2~5)</p> <p>※ 使用する (適用箇所は図示とする)</p> <p>気密性 ※ A-3</p> <p>水密性 ※ W-1</p> <p>・ 使用しない</p> <p>外部に面する建具の耐風圧性 ※ S-4 ・ S-5 ・ S-6</p> <p>表面処理 ※ HL</p> <p>鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ かど出し曲げ</p> <p>⑳ 木製建具 (16.7.2~4)</p> <p>建具材の加工、組立時の含水率 ・ A種 ※B種 ・ C種</p> <p>かまち戸の掛樋 かまちは杉上小節程度 棧、鍍板は杉無節程度</p> <p>ふすまの上張り ※ 新鳥の子程度又はビニル紙程度</p> <p>ふすまの種類 ※ 戸ふすま 工法 (・ 在来型 ・ チップ型)</p>	<p>① ガラス (16.14.2) (16.14.3)</p> <p>※ 外部の建具に使用するガラスは、建築基準法に基づく耐風圧性能を有すること。</p> <p>※ ガラスの材料、厚さ、それぞれの種類等は建具表及び図示による。</p> <p>合わせガラスの特性</p> <p>・ I類 ・ II-1類 ・ II-2類 ・ III類</p> <p>強化ガラスの特性</p> <p>・ I類 ○ III類</p> <p>熱線吸収ガラス</p> <p>性能 ・ 1種 ・ 2種</p> <p>色調 ・ ブルー ・ グレー ・ ブロンズ</p> <p>複層ガラス</p> <p>断熱性 ・ T1 ・ T2 ○ T3</p> <p>・ T4 ・ T5</p> <p>日射取得性、日射遮蔽性 ○ G ・ S</p> <p>防止の加速耐久性による区分 ※ III類</p> <p>熱線反射ガラス</p> <p>日射遮へ性 ・ 1種 ・ 2種 ・ 3種</p> <p>耐久性 ・ A類 ・ B類</p> <p>色調 ・ ブルー ・ グレー ・ ブロンズ</p> <p>反射膜 ・ 内側 ・ 外側</p> <p>映像調整 ・ 行う ・ 行わない</p> <p>ガラスの留め材</p> <p>※ シーリング (可動アルミ製建具及び樹脂製建具に限る)</p> <p>・ ガasket</p> <p>防火戸のガラスの留め材は建築基準法の認定を受けたシーリング材とする。</p> <p>ガラス溝の大きさ</p> <p>・ 図示 ○ 建具の製造所の仕様による</p> <p>複層ガラスの保証期間は引き渡し日から10年間とし、メーカー保証書を提出する。</p>	<p>⑫ 6. アクリル樹脂非水分散形塗料塗布 (NAD) (18.6.2)</p> <p>⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊾ ㊿</p>																																																																																																																																																																						
	<p>7. ステンレス製建具</p> <p>⑳ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊽ ㊾ ㊿</p>	<p>⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊼ ㊽ ㊾ ㊿</p> <p>㊽ ㊾ ㊿</p>	<p>15. ガラスブロック (中空) (16.14.5)</p> <table border="1"> <tr> <th>表面形状 (JIS A5212)</th> <th>モジュール呼び寸法による区分 (長さ×高さ)</th> <th>厚さによる区分</th> </tr> <tr> <td>正方形</td> <td>・ 125×125</td> <td>・ 160×160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 200×200</td> <td>・ 320×320</td> </tr> <tr> <td>長方形</td> <td>・ 250×125</td> <td>・ 320×160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・ 125</td> </tr> </table> <p>品質等</p> <table border="1"> <tr> <th>ガラスの種類</th> <th>柄</th> <th>目地色</th> <th>金属材料</th> <th>耐火性能</th> </tr> <tr> <td>・ 一般ガラス</td> <td>・ 無</td> <td>・ 白</td> <td>・ アルミニウム製 (表面処理)</td> <td>・ 規定しない</td> </tr> <tr> <td>・ 乳白ガラス</td> <td>・ 有</td> <td>・ グレー</td> <td>・ ステンレス製 (表面性上)</td> <td>・ 有 (分間)</td> </tr> <tr> <td>・ カラーガラス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 熱線反射ガラス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	表面形状 (JIS A5212)	モジュール呼び寸法による区分 (長さ×高さ)	厚さによる区分	正方形	・ 125×125	・ 160×160		・ 200×200	・ 320×320	長方形	・ 250×125	・ 320×160			・ 125	ガラスの種類	柄	目地色	金属材料	耐火性能	・ 一般ガラス	・ 無	・ 白	・ アルミニウム製 (表面処理)	・ 規定しない	・ 乳白ガラス	・ 有	・ グレー	・ ステンレス製 (表面性上)	・ 有 (分間)	・ カラーガラス					・ 熱線反射ガラス					<p>⑲ 1. ビニル床シート (19.2.2) (19.2.3)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記号</th> <th>色柄</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>特殊機能</th> <th>工法</th> </tr> <tr> <td>※ 発泡層のないもの</td> <td>※ FS</td> <td>※ 無地</td> <td>※ 2.0</td> <td>・ 帯電防止</td> <td>※ 熱溶接</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ TS</td> <td>・ マーブル</td> <td>・ 2.5</td> <td>・ 耐動荷重</td> <td>・ 突付け</td> </tr> <tr> <td>・ 発泡層のあるもの</td> <td>・ HS</td> <td>・ 木目調</td> <td>・ 6.5</td> <td>・ 耐動荷重</td> <td>・ 熱溶接</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ KS</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>目地処理する場合の工法</p> <p>・ 熱溶接工法</p> <p>⑳ 化粧ビニル床シート</p> <p>JIS A5705のJIS表示認証製品で、表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの</p> <table border="1"> <tr> <th>種類の記号</th> <th>色柄</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>特殊機能</th> <th>工法</th> </tr> <tr> <td>FS</td> <td>※ 木目調</td> <td>※ 2.0</td> <td>・ 帯電防止</td> <td>※ 熱溶接</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 石目調</td> <td>○ 2.5</td> <td>・ 耐動荷重</td> <td>・ 突付け</td> </tr> </table> <p>上記以外はすべてビニル床シートに同じ目地処理する場合の工法</p> <p>・ 熱溶接工法</p> <p>㉑ ビニル床タイル (19.2.2) (19.2.3)</p> <table border="1"> <tr> <th>JIS A5705のJIS表示認証製品</th> <th>種類</th> <th>記号</th> <th>寸法</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>特殊機能</th> </tr> <tr> <td>※ コンポジションビニル床タイル</td> <td>※ KT</td> <td></td> <td>※300×300</td> <td>※ 2.0</td> <td>○帯電防止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 耐動荷重</td> </tr> <tr> <td>・ 複層ビニル床タイル</td> <td>・ FT</td> <td></td> <td>・ 300×300</td> <td>・ 2.0</td> <td>・ 帯電防止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 450×450</td> <td></td> <td>・ 耐動荷重</td> </tr> </table> <p>帯電防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帯電防止性能評価 (JIS A 1455) 1.2~3.1程度 又は耐電圧 (JIS L 1023) 3kV以下 ・ 帯電防止性能評価 (JIS A 1455) 3.2~5.1程度 又は漏えい抵抗値 (JIS A 1454) 1×10¹⁰オーム未満 ・ 帯電防止性能評価 (JIS A 1455) 5.2以上 又は漏えい抵抗値 (JIS A 1454) 1×10⁷オーム未満 <p>耐動荷重</p> <p>JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験 (発泡層のあるビニル床シートのみ) およびキャスター試験等の試験後異常がないこと。</p> <p>㉒ 視覚障害者用床タイル (19.2.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>材質</th> <th>寸法 (mm)</th> </tr> <tr> <td>○ 塩化ビニル系</td> <td>○ せっ器質タイル系</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300×300</td> </tr> </table> <p>㉓ ビニル幅木 (19.2.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>材種</th> <th>軟質</th> <th>硬質</th> </tr> <tr> <td>高さ (mm)</td> <td>○ 60</td> <td>・ 75</td> </tr> <tr> <td>厚さ (mm)</td> <td>※ 1.5</td> <td>・ 2.0</td> </tr> </table> <p>㉔ カーベット敷き (19.3.2) (19.3.3) (表19.3.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>バイル形状</th> <th>バイル長さ (mm)</th> <th>工法</th> <th>品質</th> <th>帯電性</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※ 全面接着工法</td> <td></td> <td>による</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ グリッパー工法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>品質は参考商品名である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイルカーベット (19.3.2) (19.3.3) (表19.3.2) <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>種類</th> <th>バイル形状</th> <th>寸法</th> <th>総厚さ</th> <th>帯電性</th> </tr> <tr> <td></td> <td>※第1種</td> <td>※ルーバイル</td> <td>※500×500</td> <td>※ 6.5</td> <td>製造所の仕様による</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 第2種</td> <td>・ カットバイル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>㉕ 合成樹脂塗床 (19.4.2)</p> <p>材料の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚膜型塗床材 ・ 弾性ウレタン樹脂系塗床材 ・ エポキシ樹脂系塗床材 ・ 薄膜型塗床材 (エポキシ樹脂系塗床材) <p>㉖ 仕上の種類 (19.4.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平滑仕上げ ・ 防滑仕上げ ・ つや消し仕上げ 	種類	記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法	※ 発泡層のないもの	※ FS	※ 無地	※ 2.0	・ 帯電防止	※ 熱溶接		・ TS	・ マーブル	・ 2.5	・ 耐動荷重	・ 突付け	・ 発泡層のあるもの	・ HS	・ 木目調	・ 6.5	・ 耐動荷重	・ 熱溶接		・ KS					種類の記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法	FS	※ 木目調	※ 2.0	・ 帯電防止	※ 熱溶接		・ 石目調	○ 2.5	・ 耐動荷重	・ 突付け	JIS A5705のJIS表示認証製品	種類	記号	寸法	厚さ(mm)	特殊機能	※ コンポジションビニル床タイル	※ KT		※300×300	※ 2.0	○帯電防止						・ 耐動荷重	・ 複層ビニル床タイル	・ FT		・ 300×300	・ 2.0	・ 帯電防止				・ 450×450		・ 耐動荷重	材質	寸法 (mm)	○ 塩化ビニル系	○ せっ器質タイル系		300×300	材種	軟質	硬質	高さ (mm)	○ 60	・ 75	厚さ (mm)	※ 1.5	・ 2.0	施工箇所	バイル形状	バイル長さ (mm)	工法	品質	帯電性				※ 全面接着工法		による				・ グリッパー工法			施工箇所	種類	バイル形状	寸法	総厚さ	帯電性		※第1種	※ルーバイル	※500×500	※ 6.5	製造所の仕様による		・ 第2種	・ カットバイル			
	表面形状 (JIS A5212)	モジュール呼び寸法による区分 (長さ×高さ)	厚さによる区分																																																																																																																																																																							
	正方形	・ 125×125	・ 160×160																																																																																																																																																																							
		・ 200×200	・ 320×320																																																																																																																																																																							
	長方形	・ 250×125	・ 320×160																																																																																																																																																																							
			・ 125																																																																																																																																																																							
	ガラスの種類	柄	目地色	金属材料	耐火性能																																																																																																																																																																					
	・ 一般ガラス	・ 無	・ 白	・ アルミニウム製 (表面処理)	・ 規定しない																																																																																																																																																																					
	・ 乳白ガラス	・ 有	・ グレー	・ ステンレス製 (表面性上)	・ 有 (分間)																																																																																																																																																																					
・ カラーガラス																																																																																																																																																																										
・ 熱線反射ガラス																																																																																																																																																																										
種類	記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法																																																																																																																																																																					
※ 発泡層のないもの	※ FS	※ 無地	※ 2.0	・ 帯電防止	※ 熱溶接																																																																																																																																																																					
	・ TS	・ マーブル	・ 2.5	・ 耐動荷重	・ 突付け																																																																																																																																																																					
・ 発泡層のあるもの	・ HS	・ 木目調	・ 6.5	・ 耐動荷重	・ 熱溶接																																																																																																																																																																					
	・ KS																																																																																																																																																																									
種類の記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法																																																																																																																																																																						
FS	※ 木目調	※ 2.0	・ 帯電防止	※ 熱溶接																																																																																																																																																																						
	・ 石目調	○ 2.5	・ 耐動荷重	・ 突付け																																																																																																																																																																						
JIS A5705のJIS表示認証製品	種類	記号	寸法	厚さ(mm)	特殊機能																																																																																																																																																																					
※ コンポジションビニル床タイル	※ KT		※300×300	※ 2.0	○帯電防止																																																																																																																																																																					
					・ 耐動荷重																																																																																																																																																																					
・ 複層ビニル床タイル	・ FT		・ 300×300	・ 2.0	・ 帯電防止																																																																																																																																																																					
			・ 450×450		・ 耐動荷重																																																																																																																																																																					
材質	寸法 (mm)																																																																																																																																																																									
○ 塩化ビニル系	○ せっ器質タイル系																																																																																																																																																																									
	300×300																																																																																																																																																																									
材種	軟質	硬質																																																																																																																																																																								
高さ (mm)	○ 60	・ 75																																																																																																																																																																								
厚さ (mm)	※ 1.5	・ 2.0																																																																																																																																																																								
施工箇所	バイル形状	バイル長さ (mm)	工法	品質	帯電性																																																																																																																																																																					
			※ 全面接着工法		による																																																																																																																																																																					
			・ グリッパー工法																																																																																																																																																																							
施工箇所	種類	バイル形状	寸法	総厚さ	帯電性																																																																																																																																																																					
	※第1種	※ルーバイル	※500×500	※ 6.5	製造所の仕様による																																																																																																																																																																					
	・ 第2種	・ カットバイル																																																																																																																																																																								
<p>⑱ 鋼製軽量建具 (16.5.2~4) (表16.5.1)</p> <p>※ 使用する (適用箇所は図示による)</p> <p>気密性 ※ A-3</p> <p>○ 使用しない</p> <p>戸の鋼板</p> <p>※ 表面処理亜鉛めっき鋼板</p> <p>・ ビニル被覆鋼板</p> <p>・ カラー鋼板</p> <p>標準型鋼製軽量建具 ※ 使用する ・ 使用しない (16.5.6)</p> <p>標準型鋼製軽量建具の小窓枠、がらり ※ 鋼製 ・ アルミ製</p> <p>簡易気密型ドアセット (16.6.2~5)</p> <p>※ 使用する (適用箇所は図示とする)</p> <p>気密性 ※ A-3</p> <p>水密性 ※ W-1</p> <p>・ 使用しない</p> <p>外部に面する建具の耐風圧性 ※ S-4 ・ S-5 ・ S-6</p> <p>表面処理 ※ HL</p> <p>鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ かど出し曲げ</p> <p>㉑ 木製建具 (16.7.2~4)</p> <p>建具材の加工、組立時の含水率 ・ A種 ※B種 ・ C種</p> <p>かまち戸の掛樋 かまちは杉上小節程度 棧、鍍板は杉無節程度</p> <p>ふすまの上張り ※ 新鳥の子程度又はビニル紙程度</p> <p>ふすまの種類 ※ 戸ふすま 工法 (・ 在来型 ・ チップ型)</p> <p>㉒ 建具用金物 (16.8.2) (表16.8.1)</p> <p>錠類はシリンダー錠 (レバーハンドル) とする</p> <p>なお、錠類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承認を受ける</p> <p>握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセント取付位置は、建具表による。</p> <p>吊金物</p> <p>○ 丁番 (内部建具については、軸を鉄芯としてもよい)</p> <p>○ ヒボットヒンジ</p> <p>マスターキーの製作 ○ 要 ・ 不要</p> <p>・ 不要 (既存マスターキーで錠解錠可能とする。)</p> <p>㉓ 自動ドア 開閉装置 (16.9.3)</p> <p>引き戸用検出装束の種類 ○ 光線 (反射) センサー</p> <p>・ タッチスイッチ</p> <p>※補助センサーを設置する (補助光電センサー)</p> <p>凍結防止装置 ・ 要 ※ 不要</p> <p>全半開装置 ※ 設ける (半開幅=)</p> <p>・ 設けない</p> <p>11. 重量シャッター (16.11.2) (表16.11.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>シャッターケース</th> <th>耐風圧強度</th> <th>開閉方式</th> <th>保護装置</th> </tr> <tr> <td>・ 管理用シャッター</td> <td>※ 設ける</td> <td>指定なし</td> <td>※ 上部電動式 (手動併用)</td> <td>障害物感知装置 (自動閉鎖型)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 設けない</td> <td></td> <td>・ 上部手動式</td> <td>※ 設ける</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・ 設けない</td> </tr> <tr> <td>・ 防火シャッター</td> <td>※ 設ける</td> <td></td> <td>※ 上部電動式 (手動併用)</td> <td>障害物感知装置 (自動閉鎖型) を設ける。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 天井内</td> <td></td> <td>・ 上部手動式</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 屋内用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 防煙シャッター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>スラット及びシャッターケース用鋼板</p> <p>※溶融亜鉛めっき鋼板 (JIS G 3302)</p> <p>・ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 (JIS G 3312)</p> <p>12. 軽量シャッター (16.12.2~4) (表16.12.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>開閉形式</th> <th>シャッターケース</th> <th>耐風圧強度</th> <th>スラットの形状</th> <th>保護装置</th> </tr> <tr> <td>※ 手動式</td> <td>※ 設ける</td> <td>建具表及び図示による</td> <td>※ インターロック型</td> <td>障害物感知装置 (自動閉鎖型)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※ オーバーラッピング型</td> <td>※ 設ける</td> </tr> <tr> <td>・ 上部電動式 (手動併用)</td> <td>・ 設けない</td> <td></td> <td></td> <td>・ 設けない</td> </tr> </table> <p>スラットの材質</p> <p>※塗装溶融亜鉛めっき鋼板 (JIS G 3312)</p> <p>・ 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 (JIS G 3322)</p> <p>13. オーバーヘッドドア (16.13.2) (16.13.3)</p> <table border="1"> <tr> <th>材質</th> <th>開閉方式</th> <th>収納形式</th> <th>耐風圧性能</th> <th>ガイドレール</th> </tr> <tr> <td>※スチールタイプ</td> <td>※ バランス式</td> <td>※ スタンダード形</td> <td>・ 50</td> <td>※ 溶融亜鉛めっき鋼板</td> </tr> <tr> <td>・ アルミニウムタイプ</td> <td>・ チューン式</td> <td>・ ローヘッド形</td> <td>・ 75</td> <td>・ ステンレス鋼板</td> </tr> <tr> <td>・ ファイバーグラスタイプ</td> <td>・ 電動式</td> <td></td></tr></table>	種類	シャッターケース	耐風圧強度	開閉方式	保護装置	・ 管理用シャッター	※ 設ける	指定なし	※ 上部電動式 (手動併用)	障害物感知装置 (自動閉鎖型)		・ 設けない		・ 上部手動式	※ 設ける					・ 設けない	・ 防火シャッター	※ 設ける		※ 上部電動式 (手動併用)	障害物感知装置 (自動閉鎖型) を設ける。		・ 天井内		・ 上部手動式			・ 屋内用				・ 防煙シャッター					開閉形式	シャッターケース	耐風圧強度	スラットの形状	保護装置	※ 手動式	※ 設ける	建具表及び図示による	※ インターロック型	障害物感知装置 (自動閉鎖型)				※ オーバーラッピング型	※ 設ける	・ 上部電動式 (手動併用)	・ 設けない			・ 設けない	材質	開閉方式	収納形式	耐風圧性能	ガイドレール	※スチールタイプ	※ バランス式	※ スタンダード形	・ 50	※ 溶融亜鉛めっき鋼板	・ アルミニウムタイプ	・ チューン式	・ ローヘッド形	・ 75	・ ステンレス鋼板	・ ファイバーグラスタイプ	・ 電動式																																																																																													
種類	シャッターケース	耐風圧強度	開閉方式	保護装置																																																																																																																																																																						
・ 管理用シャッター	※ 設ける	指定なし	※ 上部電動式 (手動併用)	障害物感知装置 (自動閉鎖型)																																																																																																																																																																						
	・ 設けない		・ 上部手動式	※ 設ける																																																																																																																																																																						
				・ 設けない																																																																																																																																																																						
・ 防火シャッター	※ 設ける		※ 上部電動式 (手動併用)	障害物感知装置 (自動閉鎖型) を設ける。																																																																																																																																																																						
	・ 天井内		・ 上部手動式																																																																																																																																																																							
	・ 屋内用																																																																																																																																																																									
・ 防煙シャッター																																																																																																																																																																										
開閉形式	シャッターケース	耐風圧強度	スラットの形状	保護装置																																																																																																																																																																						
※ 手動式	※ 設ける	建具表及び図示による	※ インターロック型	障害物感知装置 (自動閉鎖型)																																																																																																																																																																						
			※ オーバーラッピング型	※ 設ける																																																																																																																																																																						
・ 上部電動式 (手動併用)	・ 設けない			・ 設けない																																																																																																																																																																						
材質	開閉方式	収納形式	耐風圧性能	ガイドレール																																																																																																																																																																						
※スチールタイプ	※ バランス式	※ スタンダード形	・ 50	※ 溶融亜鉛めっき鋼板																																																																																																																																																																						
・ アルミニウムタイプ	・ チューン式	・ ローヘッド形	・ 75	・ ステンレス鋼板																																																																																																																																																																						
・ ファイバーグラスタイプ	・ 電動式																																																																																																																																																																									

<p>⑩ フローリング張り</p> <p>⑩ 量 敷 敷</p> <p>⑪ 石こうボードその他ボード及び合板張り</p> <p>⑫ 遮音シール材</p> <p>⑬ 壁紙張り</p> <p>⑭ 断 熱 材</p>	<p>・ 単層フローリング</p> <table border="1"> <tr> <th>種 別</th> <th>樹種</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>工 法</th> <th>塗装</th> </tr> <tr> <td>・ フローリングボード1等</td> <td>※なら</td> <td>※15 幅 75 ・ 長さ400以上</td> <td>・ 釘止め工法 ・ 接着工法</td> <td>※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス ・ 生地のまま ワックス ・ 既塗装品</td> </tr> <tr> <td>・ フローリングブロック1等</td> <td>※なら</td> <td>※15 (303×303)</td> <td>・ 接着工法</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 複合フローリング</p> <table border="1"> <tr> <th>種 別</th> <th>樹種</th> <th>種 別</th> <th>防湿処理</th> <th>工 法</th> <th>塗装</th> </tr> <tr> <td>○ 複合フローリング</td> <td>※なら ・ さくら ・ ひのき ○かば</td> <td>・ A種 ・ B種 ※C種</td> <td>・ 行う ※行わない</td> <td>○釘止め工法 ・ 接着工法</td> <td>※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス塗り ・ 生地のまま ワックス塗り ○既塗装品</td> </tr> <tr> <td>・ 大型積層フローリング</td> <td>・ なら ・ さくら</td> <td></td> <td>・ 行う ・ 行わない</td> <td>・ 特殊張り工法 (体育館床)</td> <td>○既塗装品</td> </tr> </table> <p>量の種別 ・ A種 ・ B種 ※ C種 ・ D種 () (19.6.2)(表19.6.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>種類又は記号</th> <th>種別など</th> <th>厚 さ (mm)</th> <th>規格番号</th> </tr> <tr> <td>けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8FK又は1.0FK</td> <td></td> <td>壁 ・ 8(不燃) ・ 10(不燃) ・ 12(不燃) 天井 ○ 8(不燃) ・ 12(不燃)</td> <td>JIS A 5430 (タイプ2)</td> </tr> <tr> <td>グラスウール吸音ボード (吸音材料) GW-B</td> <td>ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 顔縁張り品</td> <td>25(不燃)</td> <td>JIS A 6301(32K)</td> </tr> <tr> <td>ロックウール化粧吸音板 (吸音材料) DR</td> <td>◎ 内部用 ・ 軒天用</td> <td>普通 ※ 9(不燃) ・ 12(不燃) 立体 ※ 12(不燃) 模様 ※ 15(不燃) ・ 19(不燃)</td> <td>JIS A 6301</td> </tr> <tr> <td>せっこうボード (せっこうボード製品) GB-R</td> <td></td> <td>壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ○ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)</td> <td>JIS A 6901</td> </tr> <tr> <td>シーリングせっこうボード (せっこうボード製品) GB-S</td> <td></td> <td>壁 ○ 2.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)</td> <td>JIS A 6901</td> </tr> <tr> <td>強化せっこうボード (せっこうボード製品) GB-F</td> <td></td> <td>○ 12.5(不燃) ・ 15(不燃)</td> <td>JIS A 6901</td> </tr> <tr> <td>不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) GB-N-C</td> <td>トラバー チン模様 色 ※白 ・ 黄</td> <td>9.5(不燃)</td> <td>JIS A 6901</td> </tr> <tr> <td>化粧せっこうボード (せっこうボード製品) GB-D</td> <td>木目模様 (表様付き) 木目模様 (裏様付き) 特殊模様</td> <td>壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)</td> <td>JIS A 6901</td> </tr> <tr> <td>せっこうボードの目地処理</td> <td></td> <td>※ 目地処理工法 ・ 突付けV目地工法 ・ 突付け工法 ・ 目遣し工法</td> <td></td> </tr> </table> <p>・ アクリル系シーリング材 ※ ジョイントコンパウンド (19.7.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>施 工 箇 所</th> <th>品 質</th> <th>防 火 種 別</th> </tr> <tr> <td>図示</td> <td>ビニールクロス</td> <td>○不燃 ○準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他</td> </tr> </table> <p>品質は参考商品名である。</p> <p>断熱材の打込み及び現場発泡工法 (19.9.2)(19.9.3)</p> <table border="1"> <tr> <th>種 類</th> <th>箇 所</th> <th>厚 さ (mm)</th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <td>・ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材</td> <td>・ A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b</td> <td>・ 25</td> <td>JIS A 9521の JIS表示認証製品</td> </tr> <tr> <td>※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (A種)</td> <td>・ 1種b ・ 3種b (スキン層あり)</td> <td>屋根防水部分 ※ 25 シャワー室床・壁 ※ 35 児童クラブ床 ※ 30 脱衣室床 ※ 20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 硬質ウレタンフォーム断熱材</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ フェノールフォーム保温板</td> <td>・1種2号D ・不燃1種2号D</td> <td>外周部及び図示 ※ 30 ピット内部</td> <td>JIS A 9521の JIS表示認証製品</td> </tr> <tr> <td>○ 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材</td> <td>※A種1H</td> <td>※ 30 ○ 50</td> <td>JIS A 9526 による難燃性 ・ 2級 ※ 3級</td> </tr> </table> <p>※ 施工範囲は建築工事標準詳細図(07-01-1)による。</p> <p>上記以外に用いる断熱材</p> <table border="1"> <tr> <th>種 類</th> <th>箇 所</th> <th>厚 さ (mm)</th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <td>・ JIS A 発泡プラスチック保温材</td> <td>・ A種ビーズ法 2種b ※A種押出法 3種b (スキン層あり)</td> <td>※ 25</td> <td>JIS表示認証製品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>接地部分及び 屋根防水部分 ピット内部</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 高性能グラスウール保温材 ※16K品 ※ 100 ○ 50 JIS表示認証製品</p> <p>※ グラスウール使用部分の室内側防湿シート ※ 被覆品 ・ 防湿層ポリエチレンフィルム(10.15)張り (重ね100)</p>	種 別	樹種	厚さ(mm)	工 法	塗装	・ フローリングボード1等	※なら	※15 幅 75 ・ 長さ400以上	・ 釘止め工法 ・ 接着工法	※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス ・ 生地のまま ワックス ・ 既塗装品	・ フローリングブロック1等	※なら	※15 (303×303)	・ 接着工法		種 別	樹種	種 別	防湿処理	工 法	塗装	○ 複合フローリング	※なら ・ さくら ・ ひのき ○かば	・ A種 ・ B種 ※C種	・ 行う ※行わない	○釘止め工法 ・ 接着工法	※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス塗り ・ 生地のまま ワックス塗り ○既塗装品	・ 大型積層フローリング	・ なら ・ さくら		・ 行う ・ 行わない	・ 特殊張り工法 (体育館床)	○既塗装品	種類又は記号	種別など	厚 さ (mm)	規格番号	けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8FK又は1.0FK		壁 ・ 8(不燃) ・ 10(不燃) ・ 12(不燃) 天井 ○ 8(不燃) ・ 12(不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)	グラスウール吸音ボード (吸音材料) GW-B	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 顔縁張り品	25(不燃)	JIS A 6301(32K)	ロックウール化粧吸音板 (吸音材料) DR	◎ 内部用 ・ 軒天用	普通 ※ 9(不燃) ・ 12(不燃) 立体 ※ 12(不燃) 模様 ※ 15(不燃) ・ 19(不燃)	JIS A 6301	せっこうボード (せっこうボード製品) GB-R		壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ○ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901	シーリングせっこうボード (せっこうボード製品) GB-S		壁 ○ 2.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901	強化せっこうボード (せっこうボード製品) GB-F		○ 12.5(不燃) ・ 15(不燃)	JIS A 6901	不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) GB-N-C	トラバー チン模様 色 ※白 ・ 黄	9.5(不燃)	JIS A 6901	化粧せっこうボード (せっこうボード製品) GB-D	木目模様 (表様付き) 木目模様 (裏様付き) 特殊模様	壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901	せっこうボードの目地処理		※ 目地処理工法 ・ 突付けV目地工法 ・ 突付け工法 ・ 目遣し工法		施 工 箇 所	品 質	防 火 種 別	図示	ビニールクロス	○不燃 ○準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他	種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考	・ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・ A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	・ 25	JIS A 9521の JIS表示認証製品	※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (A種)	・ 1種b ・ 3種b (スキン層あり)	屋根防水部分 ※ 25 シャワー室床・壁 ※ 35 児童クラブ床 ※ 30 脱衣室床 ※ 20		・ 硬質ウレタンフォーム断熱材				・ フェノールフォーム保温板	・1種2号D ・不燃1種2号D	外周部及び図示 ※ 30 ピット内部	JIS A 9521の JIS表示認証製品	○ 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※A種1H	※ 30 ○ 50	JIS A 9526 による難燃性 ・ 2級 ※ 3級	種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考	・ JIS A 発泡プラスチック保温材	・ A種ビーズ法 2種b ※A種押出法 3種b (スキン層あり)	※ 25	JIS表示認証製品		接地部分及び 屋根防水部分 ピット内部			<p>① フリーアクセスフロア</p> <p>ユニ ニ ッ ト 及 び そ の 他 の 工 事</p> <p>② 可動間仕切りパーテーション)</p> <p>③ 移動間仕切り(スライディングドア)</p> <p>④ トイレブース</p> <p>⑤ 階段滑り止め(ノンスリップ)</p> <p>⑥ 床目地棒</p> <p>7. 黒板及びホワイトボード</p> <p>⑧ 鏡</p> <p>⑨ 表 示</p> <p>10. 煙突 ライニング材</p> <p>11. ブラインド</p> <table border="1"> <tr> <th>形 式</th> <th>※ 構造ブラインド</th> <th>・ 縦型ブラインド</th> </tr> <tr> <td>スラット</td> <td>※ アルミニウム合金</td> <td>・ クロススラット ・ アルミスラット</td> </tr> <tr> <td>開閉方式</td> <td>※ ギヤ式 ・コード式 ・ 操作棒式</td> <td>※ 2本操作コード方式</td> </tr> <tr> <td>スラットの成形 (mm)</td> <td>※ 25 ・</td> <td>・ 80 ○ 100</td> </tr> <tr> <td>・ 遮熱</td> <td></td> <td>(20.2.13)</td> </tr> <tr> <td>操作方式</td> <td>・ スプリング式 ※ チェーン式 スクリーン生地 ※ 電動式 その他の材料 ※ 製造所の仕様による</td> <td></td> </tr> </table> <p>12. カーテン (20.2.14)(表20.2.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>名称・品質など</th> <th>ひだの種類</th> <th>形 式</th> <th>引分け装置</th> </tr> <tr> <td></td> <td>※箱ひだ、つまひだ</td> <td>・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け</td> <td>※手引 ・ ひも引 ・ 電動</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※箱ひだ、つまひだ</td> <td>・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け</td> <td>※手引 ・ ひも引 ・ 電動</td> </tr> </table> <p>材 質 ※ ステンレス製 ・ アルミニウム製 (20.2.14)</p> <p>形 状 ※ 角型 ・ C型</p> <p>表面処理 ※ B-C-1種 ・ B-C-2種 (表14.2.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>材 種</th> <th>寸 法</th> <th>形 式</th> </tr> <tr> <td>天 井</td> <td>※ アルミニウム製</td> <td>※ 450×450 ・ 600×600</td> <td>※ 目地タイプ ・ 隠蔽タイプ</td> </tr> <tr> <td>床</td> <td>※ アルミニウム製</td> <td>・ 450×450 ※ 600×600</td> <td>◎ 一般形貼物用 ○ 一般形充填用</td> </tr> </table> <p>材 種</p> <table border="1"> <tr> <th>材 種</th> <th>受 わ く</th> </tr> <tr> <td>※ 塩化ビニル製又は塩化ゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス製 (SUS 304)</td> <td>※ ステンレス製 (SUS 304) ・ 硬質アルミニウム合金製</td> </tr> </table> <p>※ B-L認定商品 (システム ※ I型) トラップ付 ○ 図示</p> <p>19. コントラ</p>	形 式	※ 構造ブラインド	・ 縦型ブラインド	スラット	※ アルミニウム合金	・ クロススラット ・ アルミスラット	開閉方式	※ ギヤ式 ・コード式 ・ 操作棒式	※ 2本操作コード方式	スラットの成形 (mm)	※ 25 ・	・ 80 ○ 100	・ 遮熱		(20.2.13)	操作方式	・ スプリング式 ※ チェーン式 スクリーン生地 ※ 電動式 その他の材料 ※ 製造所の仕様による		名称・品質など	ひだの種類	形 式	引分け装置		※箱ひだ、つまひだ	・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け	※手引 ・ ひも引 ・ 電動		※箱ひだ、つまひだ	・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け	※手引 ・ ひも引 ・ 電動	施工箇所	材 種	寸 法	形 式	天 井	※ アルミニウム製	※ 450×450 ・ 600×600	※ 目地タイプ ・ 隠蔽タイプ	床	※ アルミニウム製	・ 450×450 ※ 600×600	◎ 一般形貼物用 ○ 一般形充填用	材 種	受 わ く	※ 塩化ビニル製又は塩化ゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス製 (SUS 304)	※ ステンレス製 (SUS 304) ・ 硬質アルミニウム合金製	<p>20. つり戸棚</p> <p>※ B-L認定商品 (システム ※ I型) ・ 図示</p> <p>※ 1段 ・ 2段 ・ 図示</p> <p>21. 水切棚</p> <p>22. 旗竿受金物</p> <p>※ ステンレス製 (SUS 304) 既製品 影り込みタイプ既製品</p> <p>形 式 ※ ハンドル式 ・ 同一断面式 H= 材 種 ※ アルミニウム合金 ・ m 操作方式 ※ テーバー式 ・ ロープ式</p> <p>23. 旗 竿</p> <p>24. 屋内掲示板</p> <p>※ 既製品 アルミニウム製枠 表面発泡シート張り ○ 図示</p> <p>25. 視覚障害者用誘導ブロック</p> <p>※ 既製品 ※ コンクリート製 ○ 磁器質タイル (※ 100角 ○ 150角)</p> <p>26. 出隅取材</p> <p>材 種 ※ アルミニウム合金製 高 さ ※ 天井まで ・ 1.8m程度</p> <p>27. かざ箱</p> <p>市販品 フック数 (本) ・ 30 ・ 40 ○ 図示 ・ 60 ・ 100</p> <p>28. 消火器ボックス</p> <p>29. ピクチャーレール</p> <p>30. 郵便受</p> <p>○ 図示</p> <p>21. グレーチング ※ 鋼製 ・ ステンレス製 (21.2.1)</p> <p>22. 鉄製製マンホールふた 簡易密閉式とし、表面には用途別の標準文字付きとする。 (21.2.1)</p> <p>23. 緑石及び衝溝 地盤の材料 ※再生クラッシュラン (21.3.2)</p> <p>24. 埋戻し土 ※B種</p> <p>21. 再 生 材 (22.1.3)</p> <p>22. 盛土材料 路床の盛土材料 ・ A種 ※B種 ・ C種 ・ D種 (22.2.3)</p> <p>23. フィルター層及び凍上抑制層材料 フィルター層 ※ 砂 (22.2.2)(22.2.3) 凍上抑制層 ※ 再生クラッシュラン ・ 切込砂利又は切込砕石</p> <p>4. 路床安定処理 路床安定処理添加材料 ※ 普通ポルトランドセメント (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.1) ・ フライアッシュセメントB種 ・ 高炉セメントB種 ・ 生石灰 (・特号 ・1号) ・ 消石灰 (・特号 ・1号)</p> <p>5. 砂の粒度試験 ※ 行わない ・ 行う (22.2.3)</p> <p>6. 路床土の支持力比 (CBR)試験 ※ 行わない ・ 行う (※ 乱した土 ・ 乱さない土) (22.2.5)</p> <p>7. 路床の締固め度の試験 ・ 行わない ※ 行う (箇所・埋戻し及び盛土部) (22.2.5)</p> <p>8. 路盤材料 ※ 再生クラッシュラン RC-40 (22.3.3)(表22.3.1) (透水性舗装の場合を除く) ・ クラッシュラン C-40 ・ クラッシュランスラグ CS-40</p> <p>9. 路盤の締固め度の試験 ※ 行う (22.3.5)</p> <p>10. アスファルト舗装 加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.2)(22.4.4)(表22.4.4)</p> <table border="1"> <tr> <th>表 層</th> <td>※ 再生密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 細粒度アスファルト混合物 (13)</td> </tr> <tr> <th>基 層</th> <td>※ 再生粗粒度アスファルト混合物 (20) ・ 粗粒度アスファルト混合物 (20)</td> </tr> </table> <p>舗装の平坦性は、通行の支障となる水たまりを生じない程度とする アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・ 行う (22.4.6)</p> <p>11. コンクリート舗装 早強ポルトランドセメント ・ 使用する ※ 使用しない (22.5.3) 溶接金網 ※ あり ・ なし</p> <p>12. カラー舗装 (22.6.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>種 類</th> <th>部 位</th> <th>厚 さ (mm)</th> </tr> <tr> <td>※ アスファルト混合物</td> <td>・ 車道部 ・ 歩道部</td> <td rowspan="2">図示による</td> </tr> <tr> <td>・ 石油樹脂系混合物</td> <td>・ 車道部 ・ 歩道部</td> </tr> <tr> <td>・ ニート工法</td> <td>・ 車道部 ・ 歩道部</td> <td>3~5</td> </tr> <tr> <td>常温系</td> <td>・ 塗布工法</td> <td>1程度以下</td> </tr> </table> <p>着色骨材・自然石 () (22.6.3)</p> <p>13. 透水性アスファルト舗装 構成 ・ 図示 (22.7.2)(22.7.6) 開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・ 行う 舗装の平坦性は著しい不陸がないものとする</p> <p>14. ブロック系舗装 (22.8.2)(22.8.4)(表22.8.1)</p> <p>・ インターロッキングブロック舗装 ※ 砂目地 ・ コンクリート平板舗装 ※ モルタル目地 ・ 舗石舗装基層 ※ コンクリート版 ・ アスファルト混合物</p> <p>15. 砂利敷き ※ A種 (通路) ※ B種 (建物周囲その他) (22.9.2)</p> <p>16. 区 画 線 ※ JIS K 6665 3種1号</p> <p>17. 保水性アスファルト舗装 路面温度抑制舗装 表 層 保水性アスファルト混合物 基 層 再生粗粒度アスファルト混合物 舗装の厚さは図示による</p>	表 層	※ 再生密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 細粒度アスファルト混合物 (13)	基 層	※ 再生粗粒度アスファルト混合物 (20) ・ 粗粒度アスファルト混合物 (20)	種 類	部 位	厚 さ (mm)	※ アスファルト混合物	・ 車道部 ・ 歩道部	図示による	・ 石油樹脂系混合物	・ 車道部 ・ 歩道部	・ ニート工法	・ 車道部 ・ 歩道部	3~5	常温系	・ 塗布工法	1程度以下	<p>植 栽</p> <p>1. 植栽地の確認等 (23.1.3)</p> <p>2. 植栽基礎</p> <p>※排水性及び土壌硬度の確認 ・ 水素イオン濃度指数 (pH) ・ 電気伝導率 (EC) の試験 (23.2.2)(表23.2.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>種 別</th> <th>樹 種 等</th> <th>植栽基礎の適用</th> </tr> <tr> <td>・ A種</td> <td></td> <td>○ 適用する ※ 適用しない</td> </tr> <tr> <td>※ B種</td> <td></td> <td>※ 適用する ・ 適用しない</td> </tr> <tr> <td>○ C種</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ D種</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 現場発生の良質土 ○ 客土 (23.2.3)</p> <p>3. 植込み用土 (23.2.3)</p> <p>4. 土壌改良材 (23.2.3)</p> <p>○ パーク堆肥 (50L/m) ・ 下水汚泥コンポスト (10L/m)</p> <p>種 別 ※ コウライシバ ・ ノシバ (23.4.2)</p> <p>5. 芝 (23.5.2)(23.5.3)</p> <p>6. 屋上緑化</p> <table border="1"> <tr> <th>工 法</th> <th>土壌層厚さ</th> <th>排水層</th> </tr> <tr> <td>・ 屋上緑化システム</td> <td>・ 6cm ・ 15cm ・ 30cm</td> <td>・ 適用する 材質 (・ 軽量骨材 ・ 板状成形品) ・ 適用しない</td> </tr> <tr> <td>・ 屋上緑化軽量システム</td> <td colspan="2">※ システム製造所の仕様による</td> </tr> </table> <p>24. その他</p>	種 別	樹 種 等	植栽基礎の適用	・ A種		○ 適用する ※ 適用しない	※ B種		※ 適用する ・ 適用しない	○ C種			・ D種			工 法	土壌層厚さ	排水層	・ 屋上緑化システム	・ 6cm ・ 15cm ・ 30cm	・ 適用する 材質 (・ 軽量骨材 ・ 板状成形品) ・ 適用しない	・ 屋上緑化軽量システム	※ システム製造所の仕様による	
	種 別	樹種	厚さ(mm)	工 法	塗装																																																																																																																																																																																																										
	・ フローリングボード1等	※なら	※15 幅 75 ・ 長さ400以上	・ 釘止め工法 ・ 接着工法	※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス ・ 生地のまま ワックス ・ 既塗装品																																																																																																																																																																																																										
	・ フローリングブロック1等	※なら	※15 (303×303)	・ 接着工法																																																																																																																																																																																																											
	種 別	樹種	種 別	防湿処理	工 法	塗装																																																																																																																																																																																																									
	○ 複合フローリング	※なら ・ さくら ・ ひのき ○かば	・ A種 ・ B種 ※C種	・ 行う ※行わない	○釘止め工法 ・ 接着工法	※ウレタン樹脂 ワニス塗り ・ オイルステン 塗りの上 ワックス塗り ・ 生地のまま ワックス塗り ○既塗装品																																																																																																																																																																																																									
	・ 大型積層フローリング	・ なら ・ さくら		・ 行う ・ 行わない	・ 特殊張り工法 (体育館床)	○既塗装品																																																																																																																																																																																																									
	種類又は記号	種別など	厚 さ (mm)	規格番号																																																																																																																																																																																																											
	けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8FK又は1.0FK		壁 ・ 8(不燃) ・ 10(不燃) ・ 12(不燃) 天井 ○ 8(不燃) ・ 12(不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)																																																																																																																																																																																																											
	グラスウール吸音ボード (吸音材料) GW-B	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 顔縁張り品	25(不燃)	JIS A 6301(32K)																																																																																																																																																																																																											
ロックウール化粧吸音板 (吸音材料) DR	◎ 内部用 ・ 軒天用	普通 ※ 9(不燃) ・ 12(不燃) 立体 ※ 12(不燃) 模様 ※ 15(不燃) ・ 19(不燃)	JIS A 6301																																																																																																																																																																																																												
せっこうボード (せっこうボード製品) GB-R		壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ○ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901																																																																																																																																																																																																												
シーリングせっこうボード (せっこうボード製品) GB-S		壁 ○ 2.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901																																																																																																																																																																																																												
強化せっこうボード (せっこうボード製品) GB-F		○ 12.5(不燃) ・ 15(不燃)	JIS A 6901																																																																																																																																																																																																												
不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) GB-N-C	トラバー チン模様 色 ※白 ・ 黄	9.5(不燃)	JIS A 6901																																																																																																																																																																																																												
化粧せっこうボード (せっこうボード製品) GB-D	木目模様 (表様付き) 木目模様 (裏様付き) 特殊模様	壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901																																																																																																																																																																																																												
せっこうボードの目地処理		※ 目地処理工法 ・ 突付けV目地工法 ・ 突付け工法 ・ 目遣し工法																																																																																																																																																																																																													
施 工 箇 所	品 質	防 火 種 別																																																																																																																																																																																																													
図示	ビニールクロス	○不燃 ○準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他 ・不燃 ・準不燃 ・その他																																																																																																																																																																																																													
種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考																																																																																																																																																																																																												
・ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・ A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	・ 25	JIS A 9521の JIS表示認証製品																																																																																																																																																																																																												
※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (A種)	・ 1種b ・ 3種b (スキン層あり)	屋根防水部分 ※ 25 シャワー室床・壁 ※ 35 児童クラブ床 ※ 30 脱衣室床 ※ 20																																																																																																																																																																																																													
・ 硬質ウレタンフォーム断熱材																																																																																																																																																																																																															
・ フェノールフォーム保温板	・1種2号D ・不燃1種2号D	外周部及び図示 ※ 30 ピット内部	JIS A 9521の JIS表示認証製品																																																																																																																																																																																																												
○ 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※A種1H	※ 30 ○ 50	JIS A 9526 による難燃性 ・ 2級 ※ 3級																																																																																																																																																																																																												
種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考																																																																																																																																																																																																												
・ JIS A 発泡プラスチック保温材	・ A種ビーズ法 2種b ※A種押出法 3種b (スキン層あり)	※ 25	JIS表示認証製品																																																																																																																																																																																																												
	接地部分及び 屋根防水部分 ピット内部																																																																																																																																																																																																														
形 式	※ 構造ブラインド	・ 縦型ブラインド																																																																																																																																																																																																													
スラット	※ アルミニウム合金	・ クロススラット ・ アルミスラット																																																																																																																																																																																																													
開閉方式	※ ギヤ式 ・コード式 ・ 操作棒式	※ 2本操作コード方式																																																																																																																																																																																																													
スラットの成形 (mm)	※ 25 ・	・ 80 ○ 100																																																																																																																																																																																																													
・ 遮熱		(20.2.13)																																																																																																																																																																																																													
操作方式	・ スプリング式 ※ チェーン式 スクリーン生地 ※ 電動式 その他の材料 ※ 製造所の仕様による																																																																																																																																																																																																														
名称・品質など	ひだの種類	形 式	引分け装置																																																																																																																																																																																																												
	※箱ひだ、つまひだ	・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け	※手引 ・ ひも引 ・ 電動																																																																																																																																																																																																												
	※箱ひだ、つまひだ	・ シングル ・ 片引き ・ ダブル ・ 引分け	※手引 ・ ひも引 ・ 電動																																																																																																																																																																																																												
施工箇所	材 種	寸 法	形 式																																																																																																																																																																																																												
天 井	※ アルミニウム製	※ 450×450 ・ 600×600	※ 目地タイプ ・ 隠蔽タイプ																																																																																																																																																																																																												
床	※ アルミニウム製	・ 450×450 ※ 600×600	◎ 一般形貼物用 ○ 一般形充填用																																																																																																																																																																																																												
材 種	受 わ く																																																																																																																																																																																																														
※ 塩化ビニル製又は塩化ゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス製 (SUS 304)	※ ステンレス製 (SUS 304) ・ 硬質アルミニウム合金製																																																																																																																																																																																																														
表 層	※ 再生密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 密粒度アスファルト混合物 (13) ・ 細粒度アスファルト混合物 (13)																																																																																																																																																																																																														
基 層	※ 再生粗粒度アスファルト混合物 (20) ・ 粗粒度アスファルト混合物 (20)																																																																																																																																																																																																														
種 類	部 位	厚 さ (mm)																																																																																																																																																																																																													
※ アスファルト混合物	・ 車道部 ・ 歩道部	図示による																																																																																																																																																																																																													
・ 石油樹脂系混合物	・ 車道部 ・ 歩道部																																																																																																																																																																																																														
・ ニート工法	・ 車道部 ・ 歩道部	3~5																																																																																																																																																																																																													
常温系	・ 塗布工法	1程度以下																																																																																																																																																																																																													
種 別	樹 種 等	植栽基礎の適用																																																																																																																																																																																																													
・ A種		○ 適用する ※ 適用しない																																																																																																																																																																																																													
※ B種		※ 適用する ・ 適用しない																																																																																																																																																																																																													
○ C種																																																																																																																																																																																																															
・ D種																																																																																																																																																																																																															
工 法	土壌層厚さ	排水層																																																																																																																																																																																																													
・ 屋上緑化システム	・ 6cm ・ 15cm ・ 30cm	・ 適用する 材質 (・ 軽量骨材 ・ 板状成形品) ・ 適用しない																																																																																																																																																																																																													
・ 屋上緑化軽量システム	※ システム製造所の仕様による																																																																																																																																																																																																														
<p>いわた環境計画 株式会社</p> <p>一級建築士 中西 秀治</p> <p>令和5年9月</p> <p>計画名称 消防庁倉大規模改修工事(建築)</p> <p>図面名称 特記仕様書(4)</p> <p>図番 D-05</p>																																																																																																																																																																																																															

改修平面図

2階

1階



入札結果概要

1. 入札件名 消防庁舎大規模改修工事
2. 入札期日 令和6年4月30日（火）
3. 入札方法 一般競争入札
4. 予定価格 ¥499,620,000 （税込：¥549,582,000）
5. 落札額 ¥488,000,000 （税込：¥536,800,000）
6. 履行場所 電子入札（一般）

入札高			摘要	事業者名	備考
No	第1回	第2回			
1	488,000,000		落札	(株) コラム建設	
2	-		辞退	(株) 関東建築施工	
3	-		辞退	松浦建設 (株)	
4	-		辞退	常濃建設 (株)	